

日本の環境 NPO/NGO の活動と課題に関する
アンケート調査報告書

2021 年 4 月



報告書の執筆者：藤村コノエ、田崎智宏

アンケート調査設計者：田崎智宏、藤村コノエ、中下裕子、枚本育夫
ならびにグリーン連合の幹事の方々

グリーン連合は、2015年6月5日に設立された環境NGO・NPO・市民団体の全国ネットワークである。

本報告書は、下記のクリエイティブ・コモンズ（表示 - 非営利 4.0 国際）です。



<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/deed.ja>

目 次

1. 調査の目的	1
2. 方法	1
3. 結果	3
問 2 法人格について	3
問 3 団体の設立年について	4
問 4 2019 年における年間の予算規模について	5
問 5 主な収入源について（一番多いもの）	5
問 6 二番目に多い収入源について	6
問 7 主な設立目的について	8
問 8 貴団体の活動（事業）テーマについて	8
問 9 団体の活動（事業）形態について	10
問 10 最も主要な活動について	11
問 11 実践活動の収益性について	12
問 12 当面の課題について	13
問 13 中長期の課題について	14
問 14 人材確保や後継者育成について	15
問 15 うまくいっている工夫について	15
問 16 財源の確保について	16
問 17 「財源確保がうまくいっている」とする工夫について	16
問 18 更なる発展に NPO/NGO 側として必要なことについて	17
問 19 NPO/NGO 活動の発展のために、日本社会で必要なこと	18
問 20 どのような組織と協働・連携して活動しているかについて	19
問 21 どのような内容の協働・連携かについて	20
問 22 その他の具体的な協働・連携の内容について	21
問 23 協働・連携のきっかけについて	22
問 24 他機関・団体等と協働・連携して活動を行いたいと思うかについて	24
問 25 NPO/NGO が結集する必要があるかについて	24
問 26 グリーン連合を知っているかについて	25
問 27 グリーン連合の活動について	25
問 28 グリーン連合に関わりたいかについて	26
問 29 グリーン連合に現在加盟しているかについて	27
問 30 国や自治体の環境政策に参画したことがあるかについて	28
問 31 現行政策の変更の必要性について	28
問 32 環境政策への参画のレベルについて	29

問 33	参画がスキルアップ、ネットワーク強化につながったかについて	29
問 34	参画の実態について	30
問 35	国や自治体に対する提案経験について	31
問 36	仮に政策提言しようとした場合、不足している点について	31
問 37	政策提言を実現させるうえで効果的なアクションについて	33
問 38	新型コロナウイルスの感染拡大によって困ったこと	34
問 39	新型コロナウイルスの感染拡大により新しく始めたこと	35
問 40	コロナ禍後の地域・社会の変化の必要性について	36
問 41	団体の代表者の年齢について	37
問 42	団体のスタッフ人数について	37
問 43	会員数について	38
4.	アンケート結果の概要	39
5.	まとめと考察	41
付録	アンケート調査票	42

1. 調査の目的

1992年の地球サミットで採択されたアジェンダ21において非政府組織の役割強化が明記されて以来、日本においても環境NPO/NGOの役割が認識されてきた。2015年に国連総会で採択されたSDGsにおいても、市民社会組織の役割が明記されている。このように環境NPO/NGOの活動のエンパワーメントが期待される一方、新型コロナウイルス感染拡大なども影響して、活動が停滞・遅延している状況にも直面している。

そこで本調査では、短期的・長期的の両方の観点から環境NPO/NGOの最新の活動実態と課題を明らかにすること、また、日本の環境NPO/NGOの最新の活動実態を明らかにしその将来展望に示唆を与える情報ならびに活動の基本情報を取得することを目的とした。調査は、国立環境研究所とグリーン連合が協力して実施した。

2. 方法

アンケート調査は、インターネット方式で2020年10月19日から11月4日にかけて実施した。調査にはオンラインのアンケート調査システムであるSurvey Monkey®を使用し、電子メールを用いて調査の協力依頼状を各団体に送信した。同一回答者からの重複回答を避けるため、同じIPアドレスからの回答はできないようにした。

調査項目は以下のとおりである。用いた調査票を付録1に示す。

- 団体の概要と現状について（団体名称、法人格、団体設立年、予算規模、設立目的、活動テーマ、代表の年齢層、スタッフ人数、会員数など）
- 現状の課題と対応について
- 協働・連携の状況について
- 環境NPO/NGOの連合について
- 政策との関わりについて
- 新型コロナウイルスの経験について

調査対象団体は、以下に述べる手順を経て2,102団体に発送を行った。日本においては独立行政法人環境再生保全機構（以下、「ERCA」という。）が環境NPO/NGOのアンケート調査を実施してきており、その調査結果データを公表している。公表されている3,989の環境NPO/NGOのうち、2,055団体で電子メールの情報が公表されており、これらの団体を調査対象団体とした。また、本調査が環境NPO/NGOの連合についての調査項目を含むことから、日本におけるそのような連合体であるグリーン連合への所属団体も調査対象団体に加えた。

調査票の回収率を高めるため、全調査対象集団のうちグリーン連合所属団体へはグリーン連合事務局から、非所属団体へは国立環境研究所からそれぞれ依頼を行った。調査対象団体のうち、電子メールがすでに廃止されている345団体、すでに解散している7団体、環境NPOではない等の理由を述べた7団体を除くと、有効依頼数は1,743件となった。回答は442団体から得られ、回収率（＝回答数/有効依頼数）は25.4%であった。

本調査の代表性を確認するため、本調査結果と2015年度に実施された環境再生保全機構の大規模調査結果（回答団体数4,738）との比較を行った。表1に示すとおり、年間の予算規模についてみれば、本調査は100万円未満の団体の割合が10%程度少なく、やや大規模寄りの調査結果となっている。一つの理由として、環境保全再生機構の調査は簡易調査を組み合わせ実施しており、簡易調査による回答団体が1,404含まれていることがある。また、主な活動については、環境保全再生機構調査は環境保全活動が主な活動でない団体を本調査よりも16%多く対象にしており、活動形態については、本調査の方が普及啓発を行う団体を17%多く対象にしているという違いがある以外は、概ね同様である。

表1 本調査の代表性（既存の大規模調査との比較）

(a) 予算規模

	本調査 (2020年度)	環境保全再生 機構調査 (2015年度)	備考
100万円未満	28.54%	40.23%	
100万円以上～300万円未満	16.27%	17.39%	
300万円以上～1,000万円未満	19.10%	16.87%	
1,000万円以上～3,000万円未満	15.57%	16.02% ※	※3000～5000万を含む
3,000万円～1億円未満	12.50%	3.80% ※	※3000～5000万を含まず
1億円以上	8.02%	5.69%	
上記質問への有効回答数	424	4,238	
総回答数	442	4,378	

(b) 主な活動内容

	本調査 (2020年度, n=417)	環境保全再生 機構調査 (2015年度, n=4266)
「環境保全活動」が主な目的	56%	40%
「環境保全活動」は主目的ではないが活動目的の1つ	44%	60%

(c) 活動形態（複数回答）

	本調査 (2020年度, n=417)	環境保全再生 機構調査 (2015年度, n=4,378)
実践活動	78%	80%
普及啓発	79%	62%
調査研究	44%	39%
他団体の活動支援	37%	35%
政策提言	25%	18%
ネットワーク型	21%	16%
その他	8%	6%

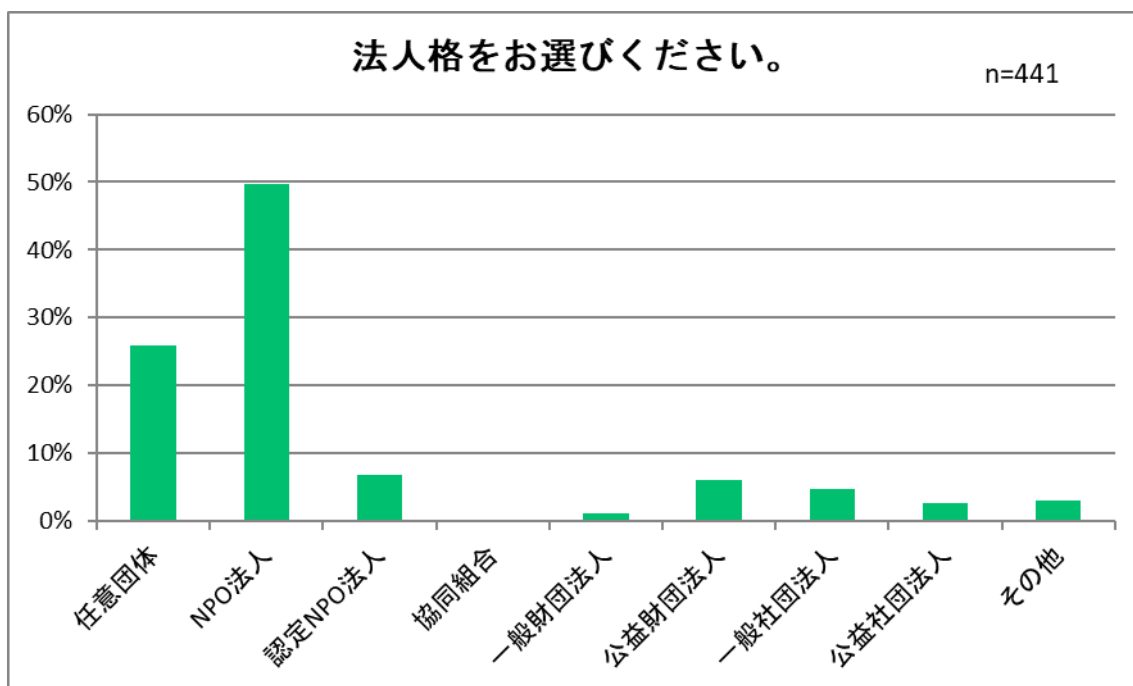
3. 結果

本アンケート調査の結果を述べる。以下における問いの番号は、調査票の番号に対応している。

問2 法人格について

441の回答のうち、NPO法人50%、任意団体26%、認定NPO法人7%、公益財団法人6%、一般社団法人5%の内訳となった。

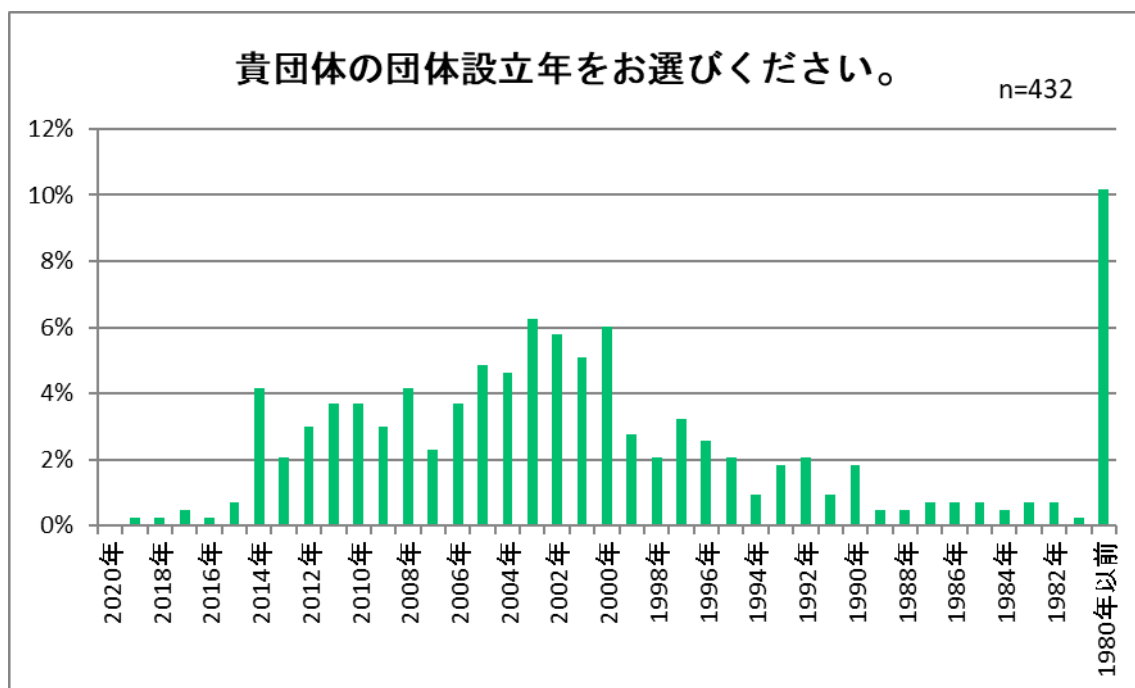
今回の調査母集団が環境NPO/NGOであることから、NPO法人が多いのは当然だが、NPO法が成立した1998年から20余年立っても、依然として任意団体も多いこと、また2012年に始まった認定NPO法人の数もそれほど増加していないことがわかった。NPO法人、認定NPO法人、任意団体の合計を100%とすると、それぞれが占める割合は60.3%、8.3%、31.4%であった。



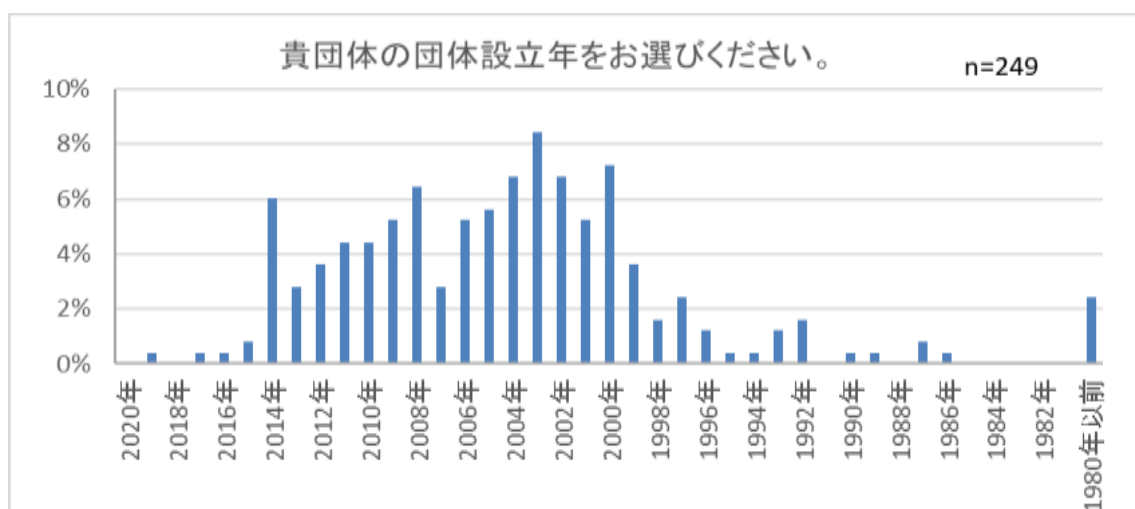
問3 団体の設立年について

団体の設立時期として、「1980年以前」に設立された団体が10%であり、1980年代、1990年代、2000年代、2010年代で、それぞれ5%、20%、46%、19%だった。1980年代に設立した団体の多くは、公益財団法人、公益社団法人であった。

また認定NPO法人も含めたNPO法人（以下「NPO法人格を持つ団体」という。）に限ってみると、2000年代、2010年代に設立された団体がそれぞれ60%、23%で、2000年以降に設立された団体が多い。2000年を契機に設立された団体が増えているのは、1998年に成立したNPO法の影響があるものと考えられる。



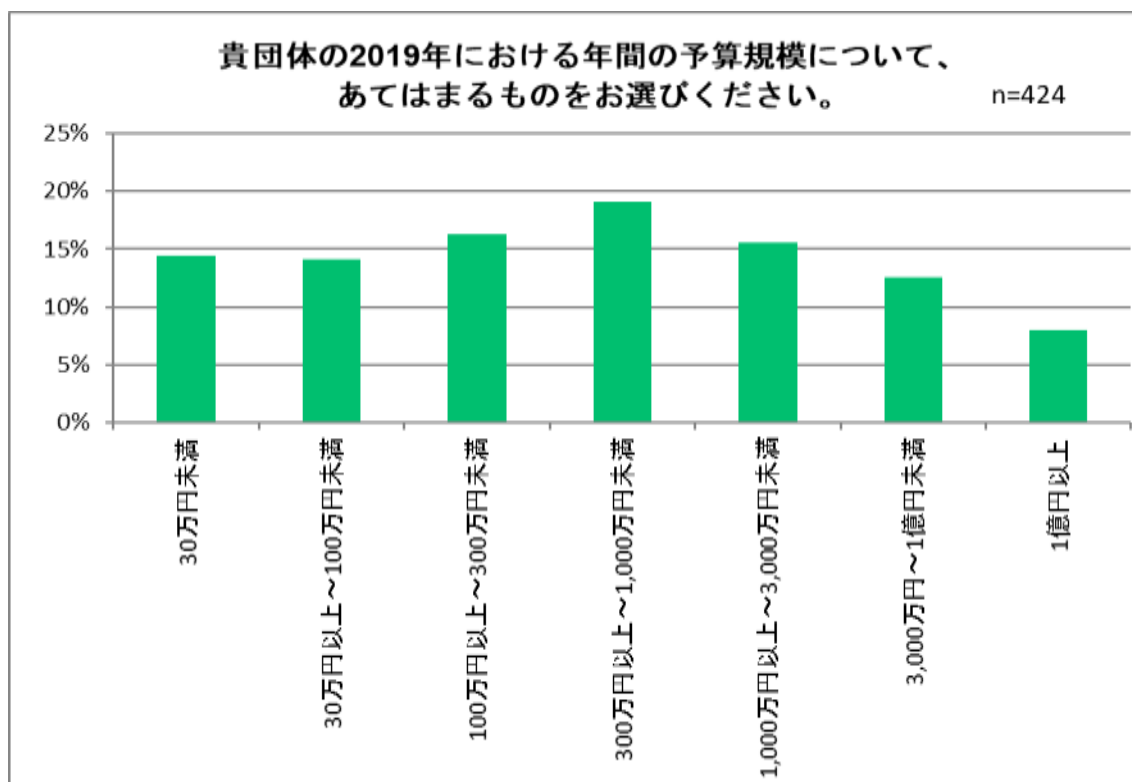
<NPO法人格を持つ団体だけの結果>



問4 2019年における年間の予算規模について

「300万円以上～1,000万円未満」の団体が19%と最も多く、次いで「100万円以上～300万円未満」16%、「1,000万円以上～3,000万円未満」15%、「30万円未満」と「30万円以上～100万円未満」がそれぞれ14%であった。300万円以上～1000万円未満が19%と最も多いが、割合としてほとんど差異は見られなかった。

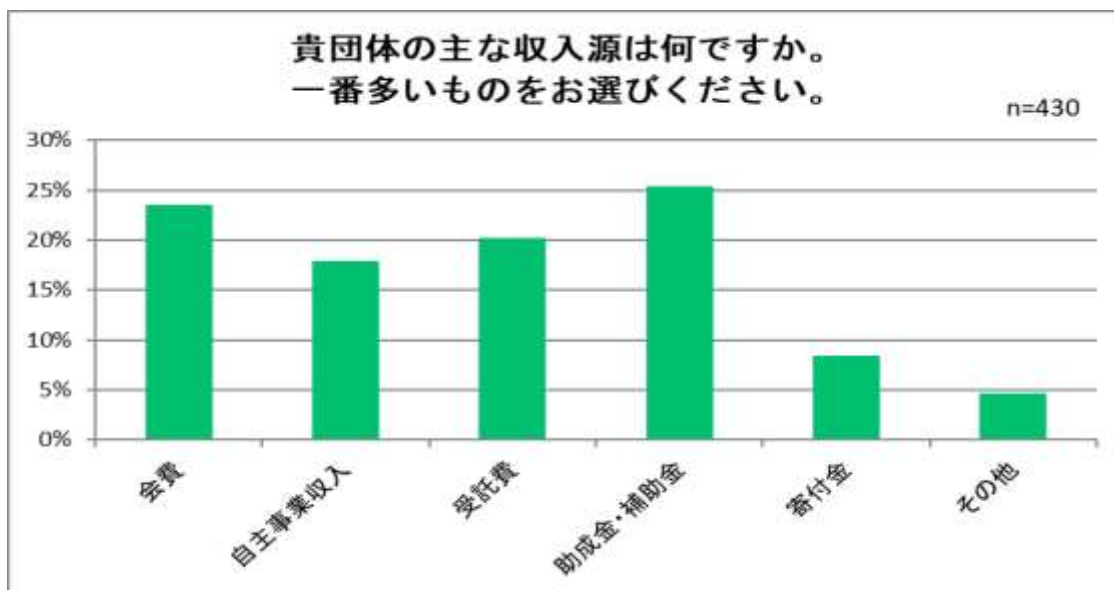
また、NPO法人格を持つ団体だけの結果では、「300万円以上～1,000万円未満」の団体が22%、「100万円以上～300万円未満」19%、「1,000万円以上～3,000万円未満」18%となり、全体の結果とほぼ同様であった。



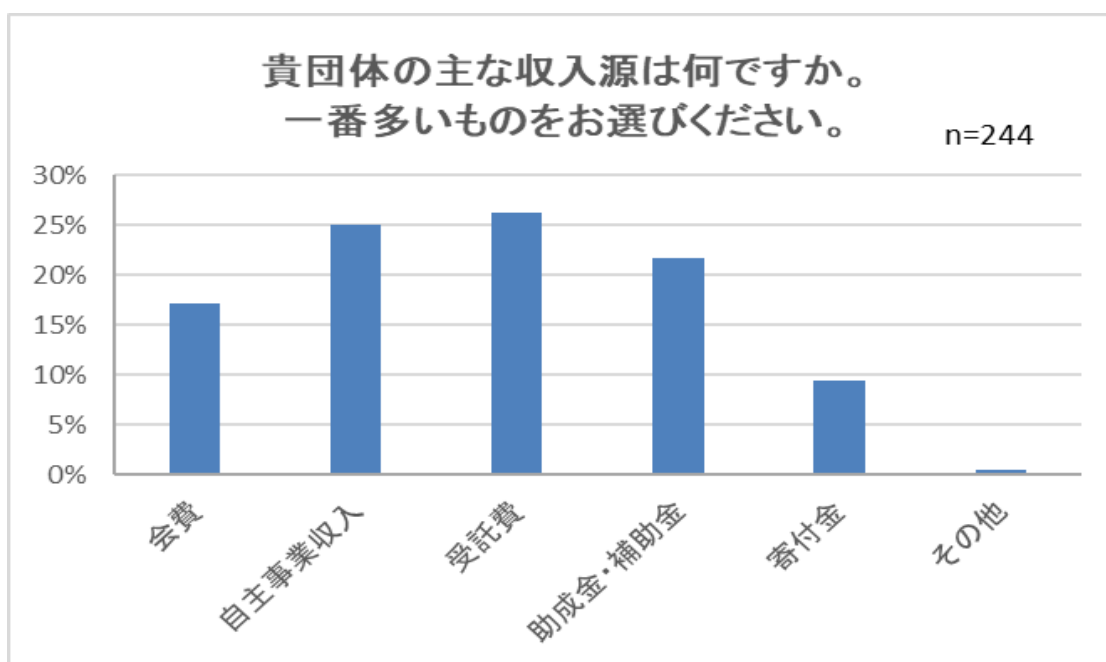
問5 主な収入源について（一番多いもの）

団体の収入源として一番多いのは、「助成金・補助金」が25%と最も多く、次いで「会費」23%、「受託費」20%、「自主事業収入」18%、「寄付金」8%の順であった。内部的な収入である「会費」「受託費」「自主事業」より、外部からの資金である「助成金・補助金」の方がわずかに多い。

一方、NPO法人格を持つ団体だけの結果では、「受託費」が26%、「自主事業収入」が25%、「助成金」が22%であり、「会費」の17%を上回っていた。しかし、全体と比較して、NPO法人格を持つ団体の方が「会費」収入の割合が6%低いものの、「受託費」は6%、「自主事業収入」は7%高く、外部からの資金より内部的な資金獲得に努力していることが伺える。



<NPO 法人格を持つ団体だけの結果>



問6 二番目に多い収入源について

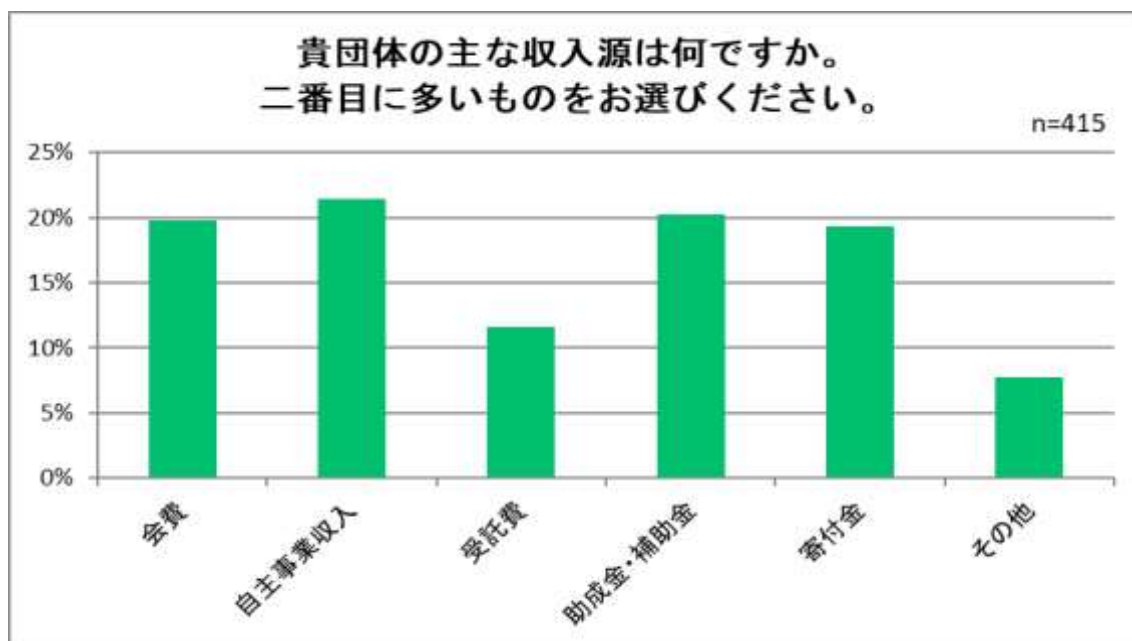
二番目に多い収入源として、「自主事業収入」が21%、次いで「助成金・補助金」が20%、「会費」「寄付金」が19%、「受託費」が12%であった。

またNPO法人格を持つ団体だけの結果では、「自主事業収入」が26%、次いで「会費」と「助成金・補助金」がともに22%、「寄付金」が17%であった。

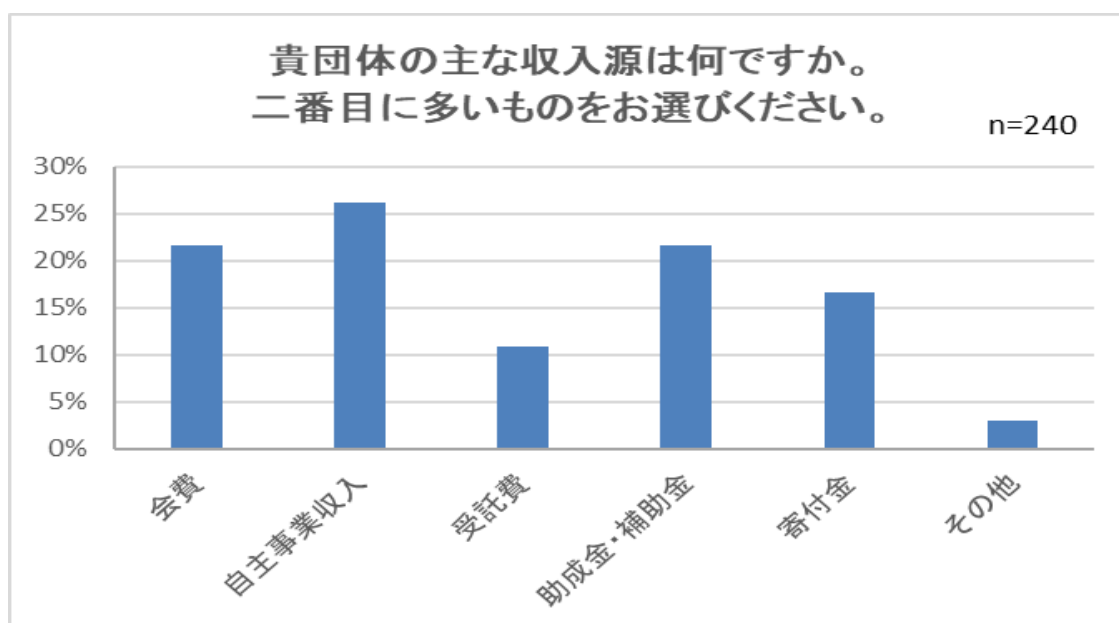
問5と問6より、全体をみてもNPO法人格を持つ団体だけをみても、比較的安定的な収入源となり得る会費よりも、補助金・助成金収入や、受託費、自主事業収入の割合が大き

かった。活動の安定性・持続性という面では決して良い状況とは言えないだろう。また、収入源を確保するために多くの団体が様々な自助努力している結果とも言える。

欧米の環境 NPO/NGO の会員数に比べて、日本の環境 NPO/NGO の会員数は圧倒的に少なく、日本では会員確保が難しい状況が長く続いていることを考えると、自主事業収入を増やすことも考えられるが、政策提言活動のように事業化が困難な NPO 活動もある。事業化が難しい活動も含めて NPO/NGO 活動が継続的かつ安定的に行われるためには、団体自らの自主努力と合わせて、会員外の市民からのサポートやこうした活動の公益性を認めた公的資金や民間資金の投入が重要だと考えられる。

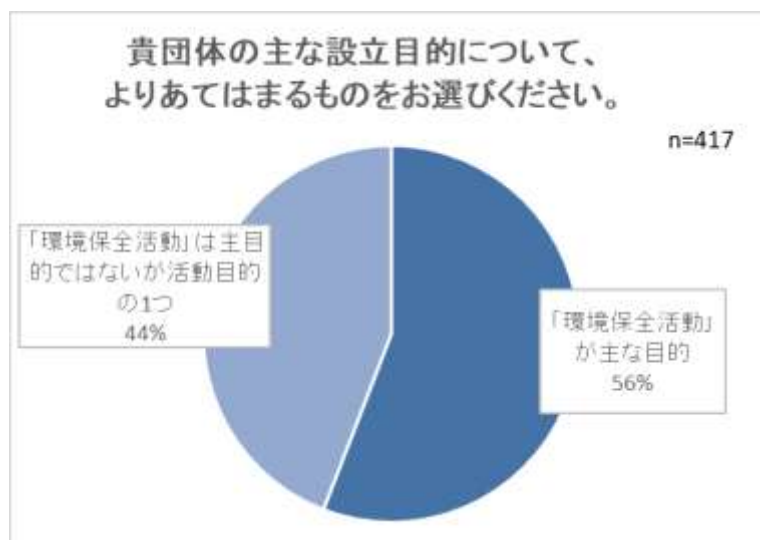


< NPO 法人格を持つ団体だけの結果 >



問7 主な設立目的について

「環境保全活動」が主な目的とする団体が56%、「環境保全活動」は主目的ではないが活動目的の1つとする団体が44%であった。



問8 貴団体の活動（事業）テーマについて

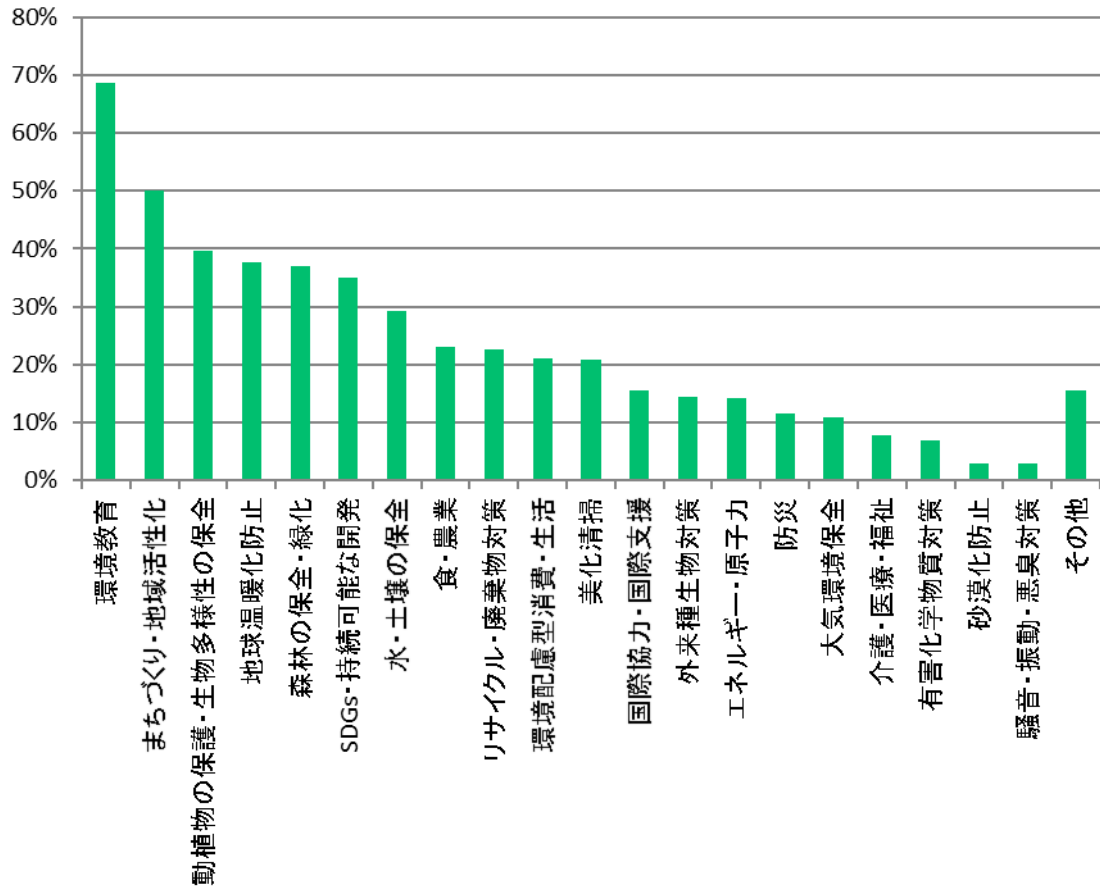
「環境教育」が最も多く69%、次いで「まちづくり・地域活性化」が50%、「動植物の保護・生物多様性の保全」が40%、「地球温暖化防止」が38%、「森林の保全・緑化」が37%、「SDGs・持続可能な開発」が35%で、これらのテーマはいずれも30%以上を占めていた。

環境教育はすべての活動の基盤となることから、また、日本の環境NPO/NGOの多くが地元での活動を行っていることから、「環境教育」と「まちづくり・地域活性化」を活動テーマとする回答が多かったのは想定内の結果である。

NPO法人格を持つ団体だけの結果では、「環境教育」が68%、「まちづくり・地域活性化」が60%、「地球温暖化防止」が40%、「森林の保全・緑化」と「SDGs・持続可能な開発」がそれぞれ38%、「動植物の保護・生物多様性の保全」が33%だった。全体の結果と比べて、「まちづくり・地域活性化」の回答割合が10%高く、「動植物の保護・生物多様性の保全」が7%少なかったが、その他はほぼ同様の結果を示した。

貴団体の活動（事業）テーマについて、
あてはまるもの全てを選んでください。

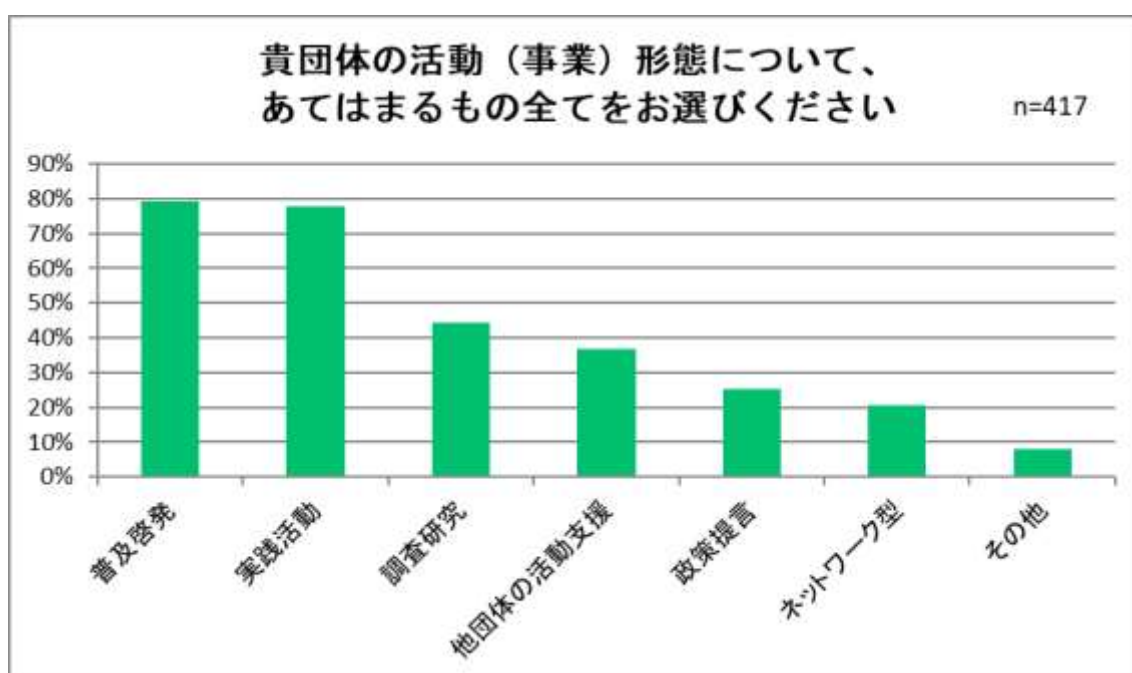
n=417



問9 団体の活動（事業）形態について

「普及啓発」が79%、「実践活動」が78%と、両者が他と比べて高い割合であり、次いで、「調査研究」が44%、「他団体の活動支援」が37%、「政策提言」が25%であった。問8と同様に、普及啓発活動や実践活動が多いのは、日本の環境NPO/NGOの活動の現状からは当然の結果と言えよう。他方、政策提言活動は実践活動や普及啓発活動に比べてかなり少ないことがわかった。

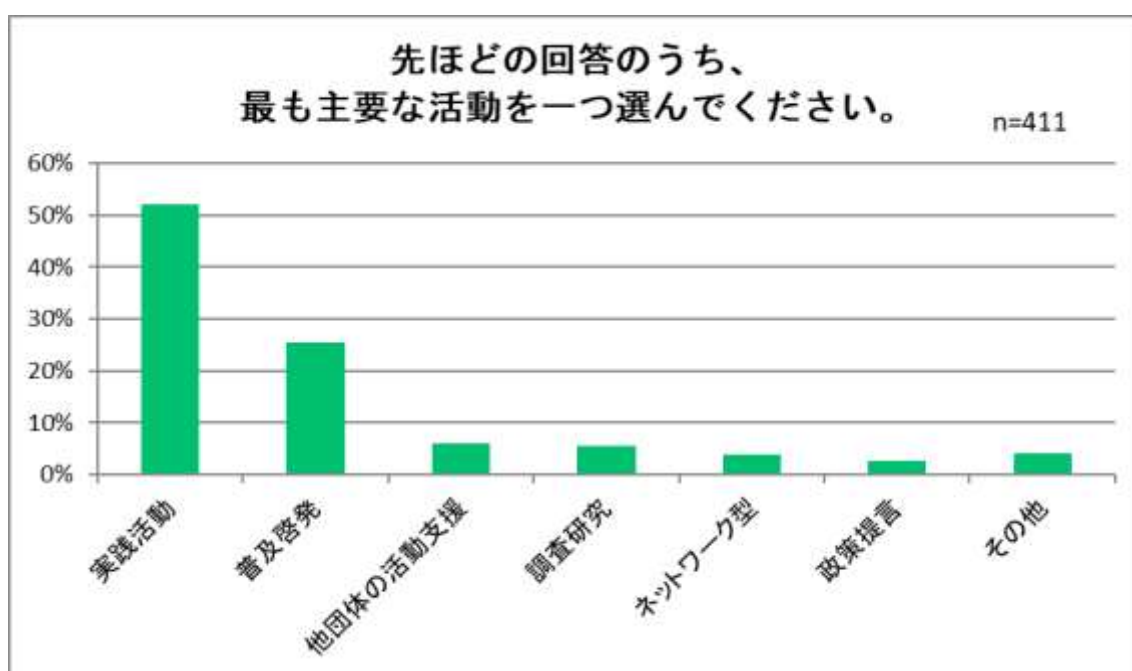
またNPO法人格を持つ団体だけの結果では、「実践活動」が81%、「普及啓発」が79%、「調査研究」が44%、「他団体の活動支援」が36%、「政策提言」が27%、「ネットワーク型」が22%であり、順位や割合が若干異なるが、全体とほぼ同様の結果であった。



問10 最も主要な活動について

事業形態として最も重要と考えられているのは「実践活動」が52%、次いで「普及啓発」が26%であった。「他団体の活動支援」が6%、「調査研究」が6%、「ネットワーク型」が4%、「政策提言」が3%と低い割合だった。約半数が実践活動を最重要としており、他方、調査研究や政策提言の重要性はあまり認識されておらず、現場での実行部隊としての認識が強いことが伺える。

またNPO法人格を持つ団体だけの結果では、「実践活動」が51%、「普及啓発」が25%、「他団体の活動支援」が7%、「調査研究」が7%、「ネットワーク型」が4%、「政策提言」が3%であり、全体の結果とほぼ同様であった。

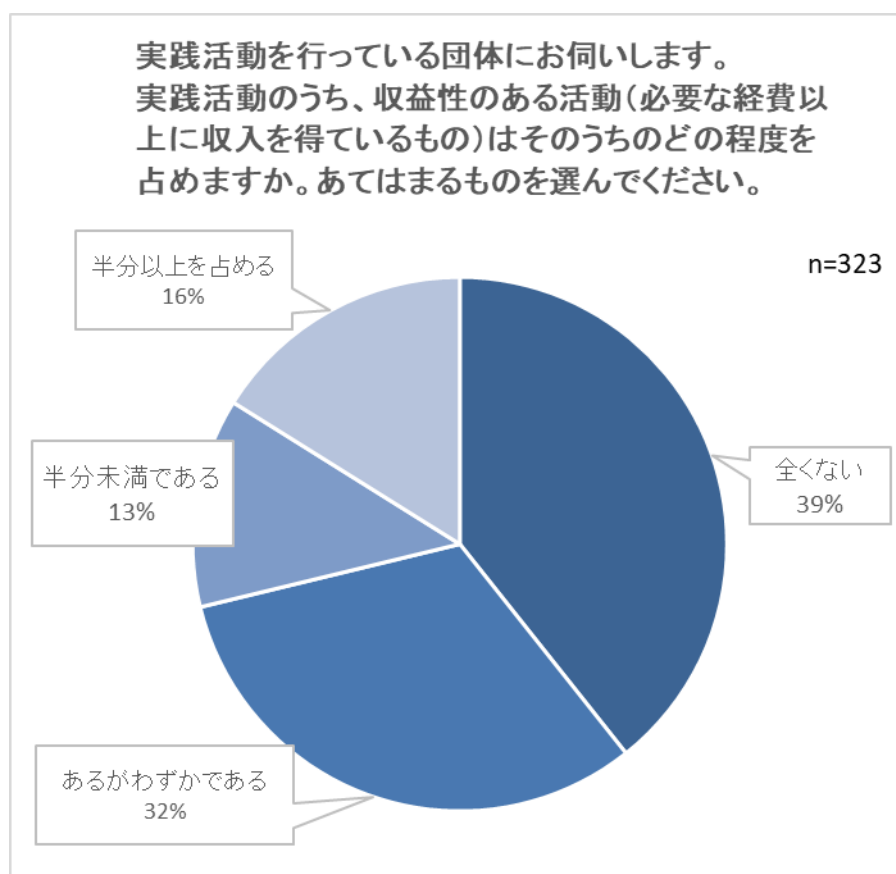


問 11 実践活動の収益性について

実践活動の収益性について、「全くない」が39%と最も多く、次いで「あるがわずかである」が32%、「半分以上を占める」が16%、「半分未満である」が13%であった。実践活動の収益性は「全くない」と「あるがわずかである」の合計で約70%であり、実践活動の多くがボランティア的な活動であることが伺える。

環境省では平成14年に4回にわたって民間環境保全活動の活性化に関する検討会を開催しており、その資料「環境保全活動の活性化を検討するための論点整理」（平成14年4月）では、環境NPOは、環境保全に関する活動を自発的に実施する人の集まりととらえることができる、としている。またNPO法においても団体の構成員に対して収益を分配することを目的としない団体とされてきた。こうした経緯から、日本の環境NPO/NGOは欧米のようなプロフェッショナルな組織が育ちにくく、ボランティア的組織が多かったが、現在もそうした状況にあることがわかる。

またNPO法人格を持つ団体だけの結果では、「あるがわずかである」が33%、「全くない」が32%、「半分以上を占める」が21%、「半分未満である」が14%であった。収益性の割合が全体の結果よりやや大きい傾向があった。



問 12 当面の課題について

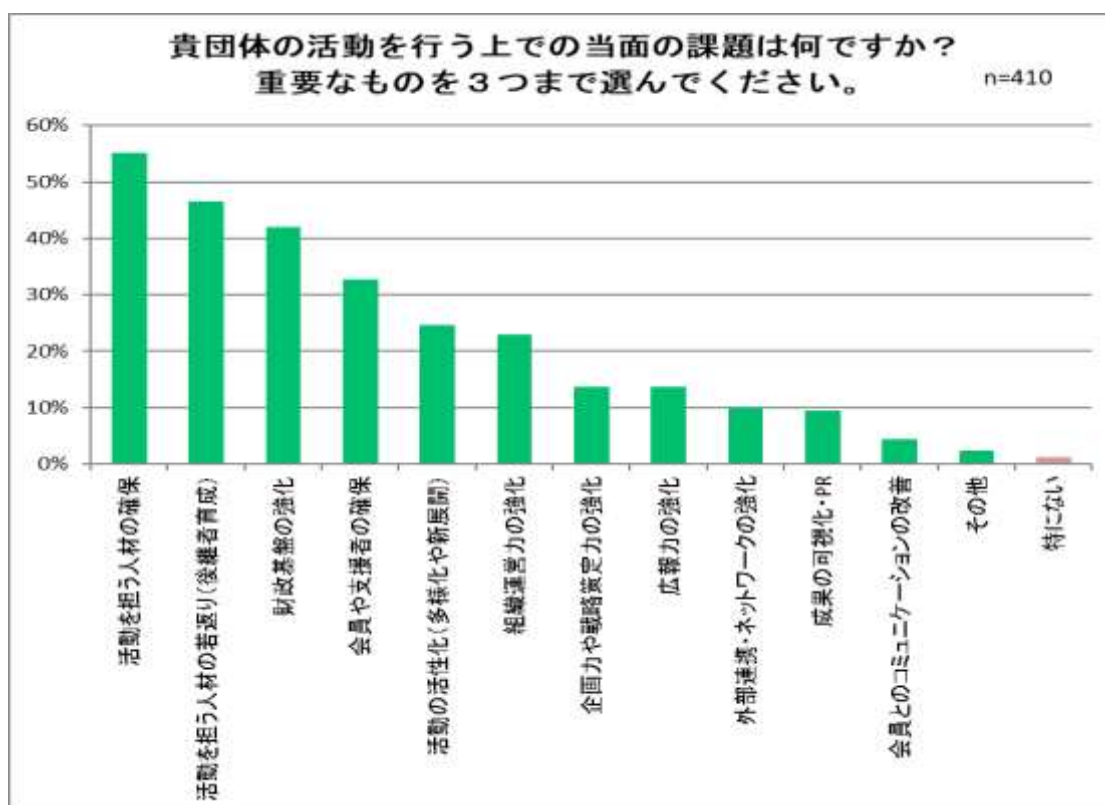
「活動を担う人材の確保」が55%、「活動を担う人材の若返り（後継者育成）」が47%、「財政基盤の強化」が42%、「会員や支援者の確保」が33%、「活動の活性化（多様化や新展開）」が25%、「組織運営力の強化」が23%、「企画力や戦略策定力の強化」が14%、「広報力の強化」が14%、「外部連携・ネットワークの強化」が10%、「成果の可視化・PR」が10%、「会員とのコミュニケーションの改善」が4%であった。

問 11 で述べた民間環境保全活動の活性化に関する検討会の資料では、環境保全活動を促進する上での課題として、人材の育成・確保と専門性の養成、情報の提供、資金の確保、参加人口の拡大等を挙げている。

今回当面の課題として、活動を担う人材の確保、活動を担う人材の若返り、財政基盤の強化などが挙げられたが、当時から環境 NPO/NGO の課題とされてきた項目が、現在も解決されず継続していることがわかる。

また今回は会員や支援者の確保、活動の活性化、組織運営力の強化などの課題も挙げられているが、これらはすべて連動するもので、財政基盤がしっかりしていれば、企画力のある人材の確保や継続的な雇用が可能になり、それにより活動の活性化も図られるなど、多くの課題解決の糸口になると考えられていることが推察される。

NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「活動を担う人材の確保」が59%、「財政基盤の強化」が47%、「活動を担う人材の若返り（後継者育成）」が46%、「会員や支援者の確保」が33%であり、上位4項目は全体と同じであった。

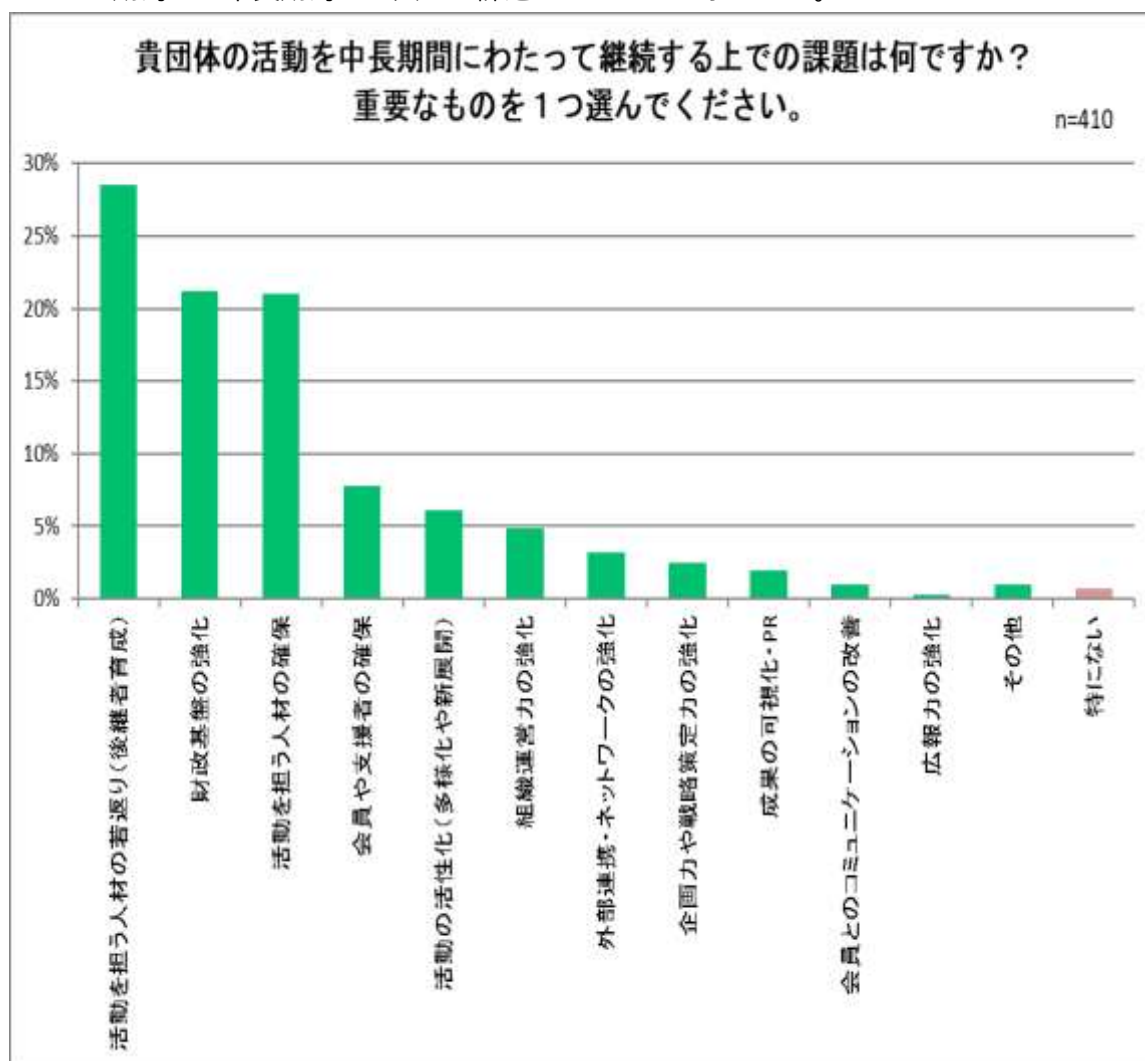


問 13 中長期の課題について

中長期の課題としては、「活動を担う人材の若返り（後継者育成）」が29%、「財政基盤の強化」と「活動を担う人材の確保」がともに21%と、これら3つが大きな割合を占めた。次いで、割合は小さくなり、「会員や支援者の確保」が8%、「活動の活性化（多様化や新展開）」が6%、「組織運営力の強化」が5%、「外部連携・ネットワークの強化」が3%、「企画力や戦略策定力の強化」と「成果の可視化・PR」がともに2%、「会員とのコミュニケーションの改善」が1%であった。

問 12 の当面の課題で挙げられた主要な3つの課題が、中長期的課題としても挙げられており、ヒトとカネの問題は短期的にも中長期的にも重要であると認識されていた。

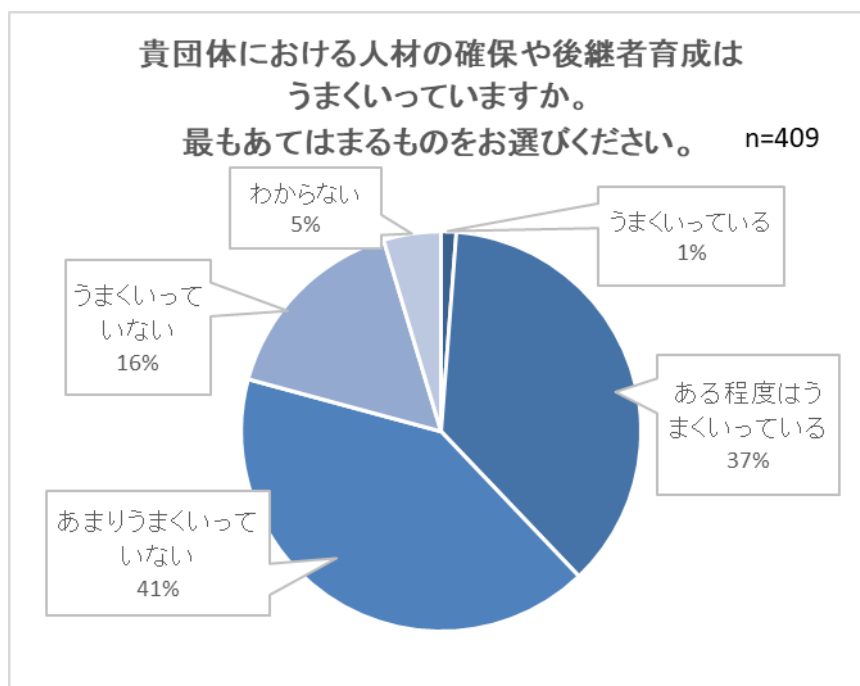
また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「活動を担う人材の若返り（後継者育成）」が29%、「財政基盤の強化」が24%、「活動を担う人材の確保」が21%を占め、これら3つが短期的にも中長期的にも大きな課題であることが示された。



問 14 人材確保や後継者育成について

「あまりうまくいっていない」が41%、「ある程度はうまくいっている」が37%、「うまくいっていない」が16%、「わからない」が5%であった。「あまりうまくいっていない」と「うまくいっていない」を合わせると57%で、半数以上の団体が後継者を含めた人材育成に苦慮していることがわかる。

また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「あまりうまくいっていない」が43%、「ある程度はうまくいっている」が38%、「うまくいっていない」が17%で、全体の結果とほぼ同様であった。



問 15 うまくいっている工夫について

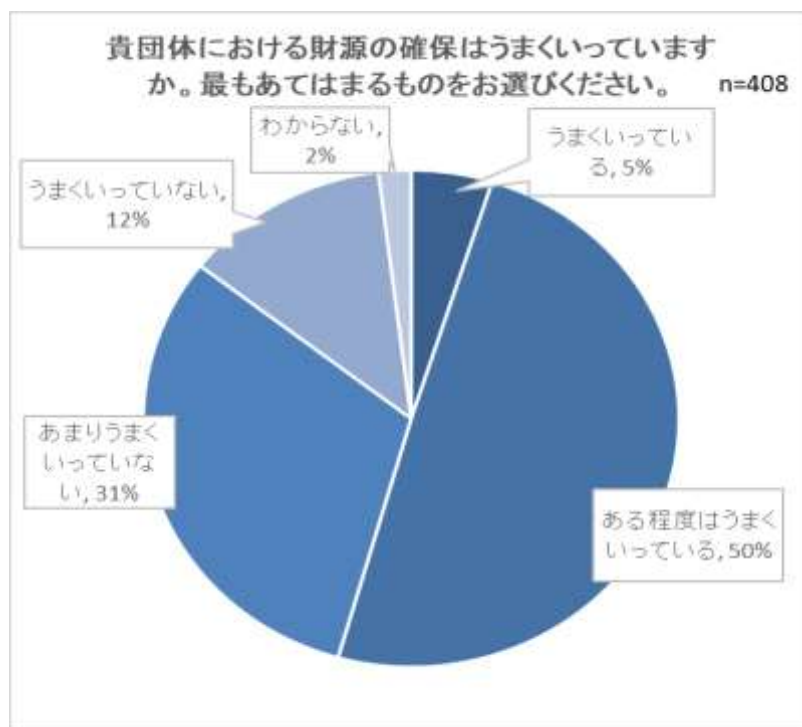
「うまくいっている」「ある程度うまくいっている」と回答した団体がどのような工夫をしているか自由回答方式で質問したところ、大学生や若者との連携、セミナーなどの参加者から輪を広げる、人的ネットワークの活用などの対外的なアクションを挙げた回答が最も多く、次いで、若者の登用・研修やミーティングなど情報共有の場づくり、柔軟な働き方などの内部でのアクションを回答する団体が多かった。また、採用・雇用の工夫を挙げる回答もあった。詳細は付録2を参照。

問 16 財源の確保について

「ある程度はうまくいっている」が50%、「あまりうまくいっていない」が31%、「うまくいっていない」が12%、「うまくいっている」が5%、「わからない」が2%であった。

「うまくいっている」と「ある程度うまくいっている」を合わせると55%、「あまりうまくいっていない」と「うまくいっていない」を合わせると約43%であり、問14の人材確保よりは良好な状態である結果だが、うまくいっている団体とそうでない団体の違いが生じていることがわかった。

またNPO法人格を持つ団体だけの結果では、「ある程度はうまくいっている」が51%、「あまりうまくいっていない」が33%、「うまくいっていない」が12%、「うまくいっている」が3%、となり、全体の結果とほぼ同様であった。



問 17 「財源確保がうまくいっている」とする工夫について

「うまくいっている」「ある程度うまくいっている」と回答した団体がどのような工夫をしているか自由回答方式で質問したところ、公的助成（助成金や補助金）や民間助成など外部資金の確保、会費収入や事業収入の安定化、寄付の呼びかけなどの自助努力と回答した団体が多かった。特に、事業収入の確保として、受託のための人脈づくり、活動のビジネス化と事業スキームの確立など、多くの工夫が記載されていた。詳細は付録2を参照。

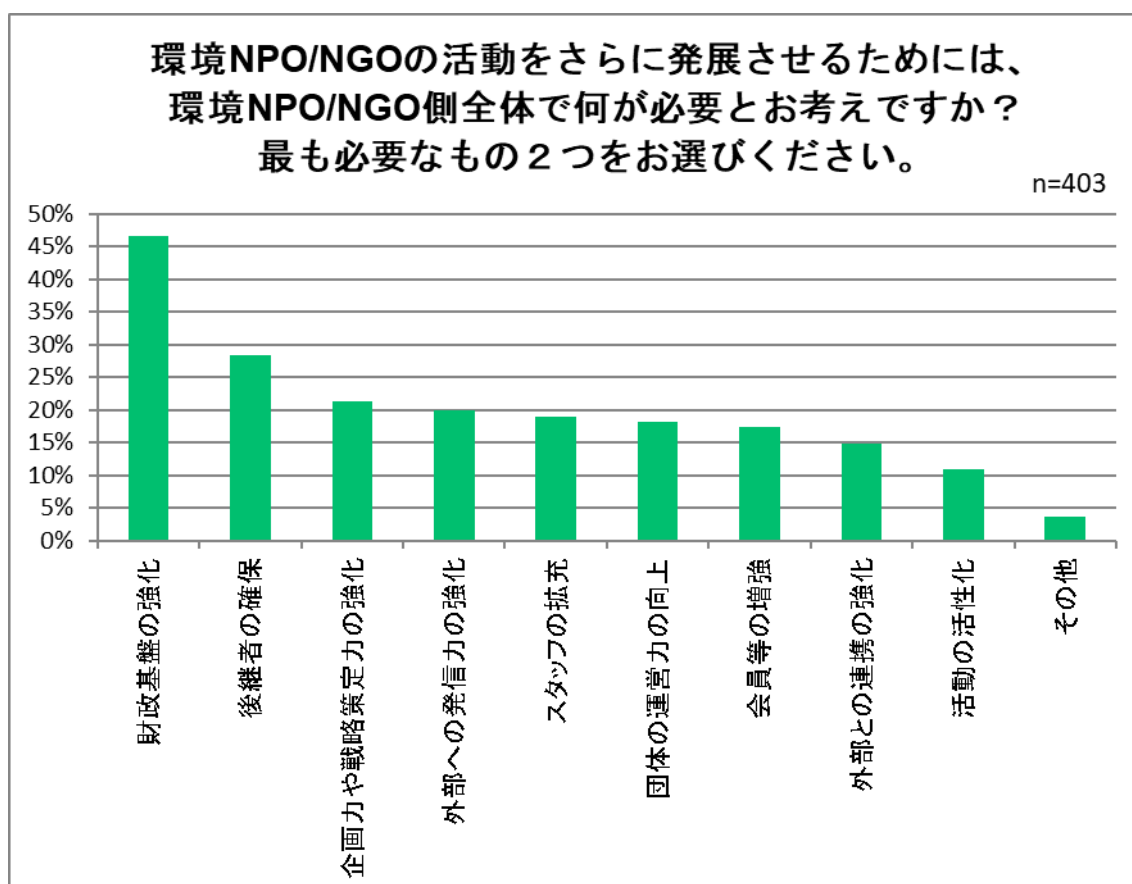
問 18 更なる発展に NPO/NGO 側として必要なことについて

環境 NPO/NGO 側で必要なこととして、「財政基盤の強化」が 47%で半数に近い回答であり、次いで、「後継者の確保」が 28%と大きな割合を示した。以下、「企画力や戦略策定力の強化」が 21%、「外部への発信力の強化」が 20%、「スタッフの拡充」が 19%、「団体の運営力の向上」が 18%、「会員等の増強」が 17%、「外部との連携の強化」が 15%と同程度の割合であった。「活動の活性化」は 11%と、比較的小さい割合であった。

「財政基盤の強化」が他と比べても最も多く、問 12 と問 13 で示した課題に対して、最優先で取り組むべきは財政基盤であると環境 NPO/NGO の諸団体が認識している結果といえる。また、「後継者の確保」や「企画力や戦略策定力の強化」に関しても、多くの環境 NPO/NGO の共通課題として認識されていることがわかる。

また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「財政基盤の強化」が 49%、次いで、「後継者の確保」が 26%、「企画力や戦略策定力の強化」が 22%、「スタッフの拡充」が 20%、「会員等の増強」と「外部への発信力の強化」がともに 18%、「団体の運営力の向上」が 17%、「外部との連携の強化」が 15%、「活動の活性化」が 10%であった。全体の結果とほぼ同様であった。

「その他」の具体的な記載内容は付録 2 を参照。



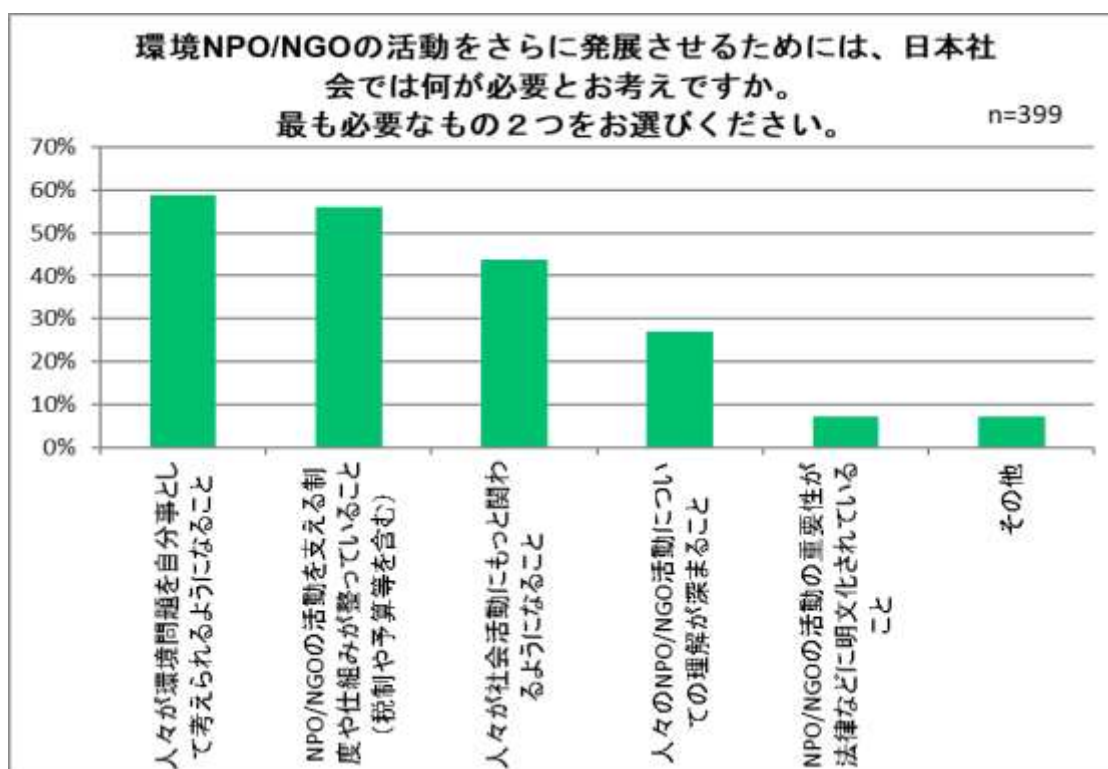
問 19 NPO/NGO 活動の発展のために、日本社会で必要なこと

環境 NPO/NGO 活動の発展のために日本社会で必要なことは、「人々が環境問題を自分事として考えられるようになること」が 59%、「NPO/NGO の活動を支える制度や仕組みが整っていること（税制や予算等を含む）」が 56%と、どちらも 50%以上の大きな割合を占めた。次いで、「人々が社会活動にもっと関わるようになること」が 44%、「人々の NPO/NGO 活動についての理解が深まること」が 27%、「NPO/NGO の活動の重要性が法律などに明文化されていること」と「その他」がともに 7%であった（「その他」の具体的な記載内容は付録 2 を参照）。

市民の意識変革と制度整備の双方が必要という意見が大半であり、社会活動に関わるとい市民参加の必要性も半数近くの団体で認識されていた。

しかしながら、NPO/NGO の活動を支える制度や仕組みを必要としているという認識にもかかわらず、問 10 では政策提言活動の重要性に対する回答が低く、認識と活動内容に齟齬がみられている。制度や仕組みを自分達で提案するという意識が希薄な可能性がある。

また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「人々が環境問題を自分事として考えられるようになること」と「NPO/NGO の活動を支える制度や仕組みが整っていること（税制や予算等を含む）」がともに 59%、「人々が社会活動にもっと関わるようになること」が 44%、「人々の NPO/NGO 活動についての理解が深まること」が 23%、「NPO/NGO の活動の重要性が法律などに明文化されていること」が 8%、「その他」が 7%であった。「制度や仕組み」と「自分事」が同じく上位 2 項目となり、他の項目についても全体の結果とほぼ同様であった。

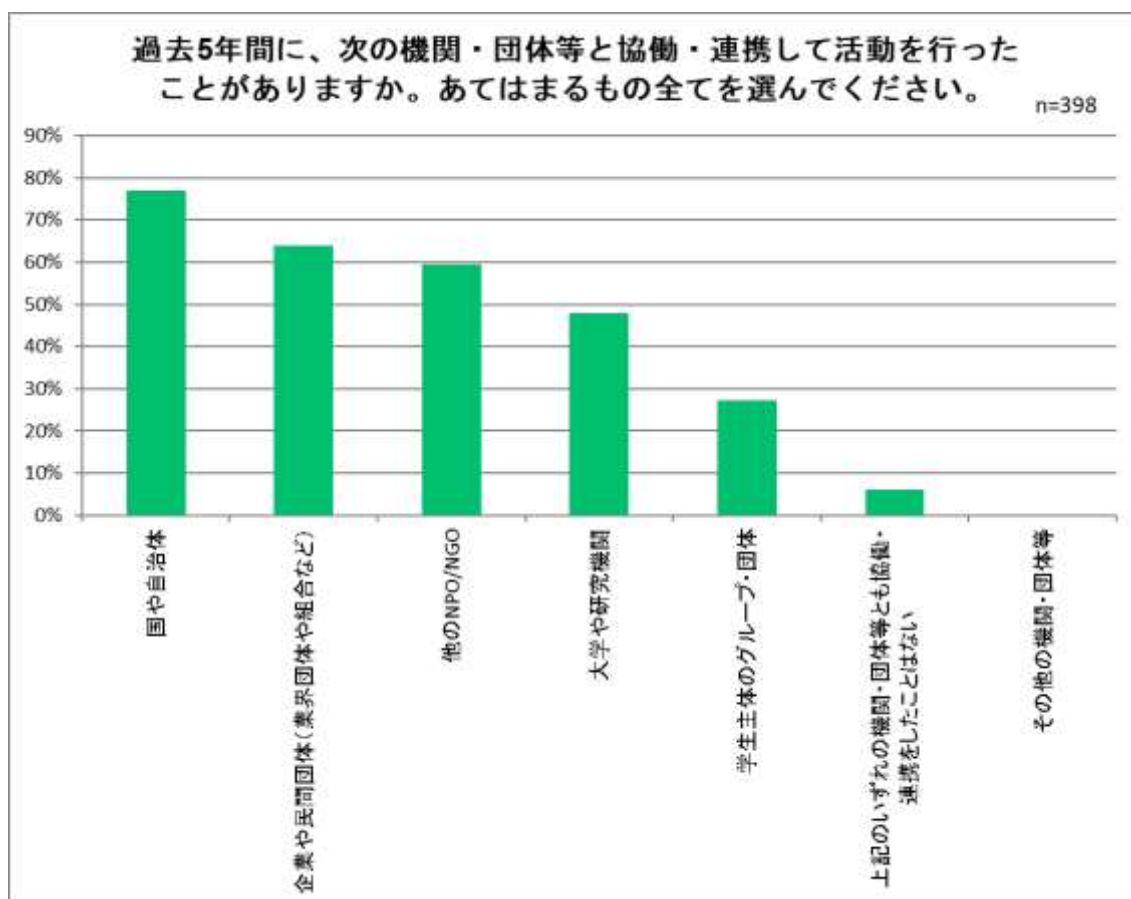


問 20 どのような組織と協働・連携して活動しているかについて

「国や自治体」との協働・連携が77%と最も多く、次いで、「企業や民間団体（業界団体や組合など）」が64%、「他のNPO/NGO」が60%、「大学や研究機関」が48%、「学生主体のグループ・団体」が27%と高い割合だった。その一方、「上記いずれの機関・団体等とも協働・連携をしたことはない」が6%、「その他の機関・団体等」との協働・連携は0%であった。

学生との連携の割合は他と比較して低いものの、行政、民間、大学等研究機関、他の市民組織との協働・連携は多くの団体が実施していることがわかる。

NPO法人格を持つ団体だけの結果では、「国や自治体」との協働・連携が81%と最も多く、次いで、「企業や民間団体（業界団体や組合など）」が66%、「他のNPO/NGO」が58%、「大学や研究機関」が52%、「学生主体のグループ・団体」が26%、「上記いずれの機関・団体等とも協働・連携をしたことはない」が4%で、全体の結果とほぼ同様であった。



問 21 どのような内容の協働・連携かについて

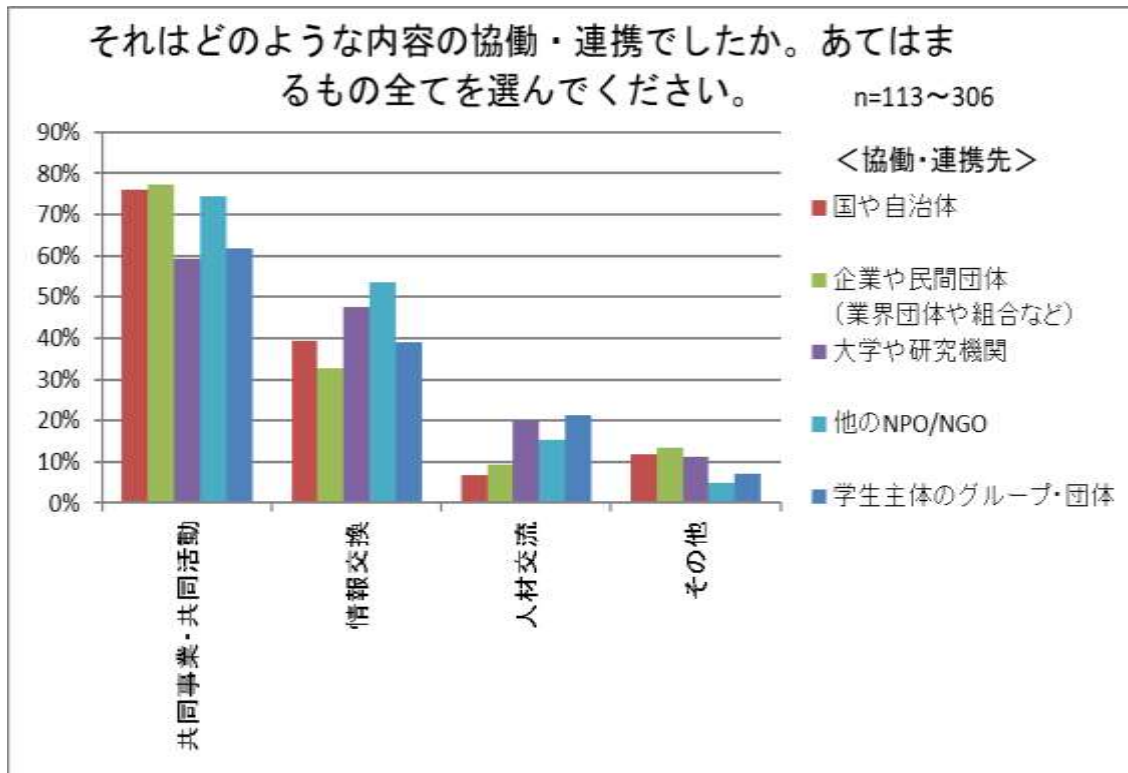
「共同事業・共同連携」が最も多く平均値が70%、次いで「情報交流」の平均値が42%だったが、「人材交流」では大学や研究機関、学生主体のグループ・団体とは20%ほどあるものの平均値は15%、その他の平均値は10%であり、どの対象ともあまり行われていないことがわかる。

NPO 法人格を持つ団体だけの結果でも、共同事業・共同連携の平均値が69%、情報交換の平均値が44%で多く、人材交流の平均値が14%、その他の平均値が8%で、全体の結果と比較してほぼ同様であった。

	共同事業・ 共同活動	情報交換	人材交流	その他	n
国や自治体	76%	39%	7%	12%	306
企業や民間団体（業界団体や 組合など）	77%	33%	9%	13%	256
大学や研究機関	59%	48%	20%	11%	204
他の NPO/NGO	75%	54%	15%	5%	244
学生主体のグループ・団体	62%	39%	21%	7%	113
上記の平均値	70%	42%	15%	10%	-

【 NPO 法人格を持つ団体のみの場合】

	共同事業の へ共同活動	情報交換	人材交流	その他	n
国や自治体	75%	38%	5%	12%	190
企業や民間団体（業界団体や 組合など）	79%	29%	10%	13%	151
大学や研究機関	59%	51%	22%	8%	130
他の NPO/NGO	75%	56%	15%	4%	139
学生主体のグループ・団体	58%	46%	20%	6%	65
上記の平均値	69%	44%	14%	8%	-



問 22 その他の具体的な協働・連携の内容について

前問での「その他」という回答について、具体的な内容を自由記述方式で質問したところ、国や自治体との協働・連携では、資金援助、事業受託のほか、共同事業の例が多く挙げられていた。企業や民間団体との協働・連携では、助成・寄付や事業受託のほか、イベント共同開催や共同開発、サービス提供としての社員教育などが挙げられていた。また大学や研究機関との協働・連携では、地域環境に関する共同研究やゼミ活動の連携などの回答があった。他の NPO/NGO との協働・連携では、共同事業の実施協力や組織運営上の連携という回答があった。詳細は付録 2 を参照。

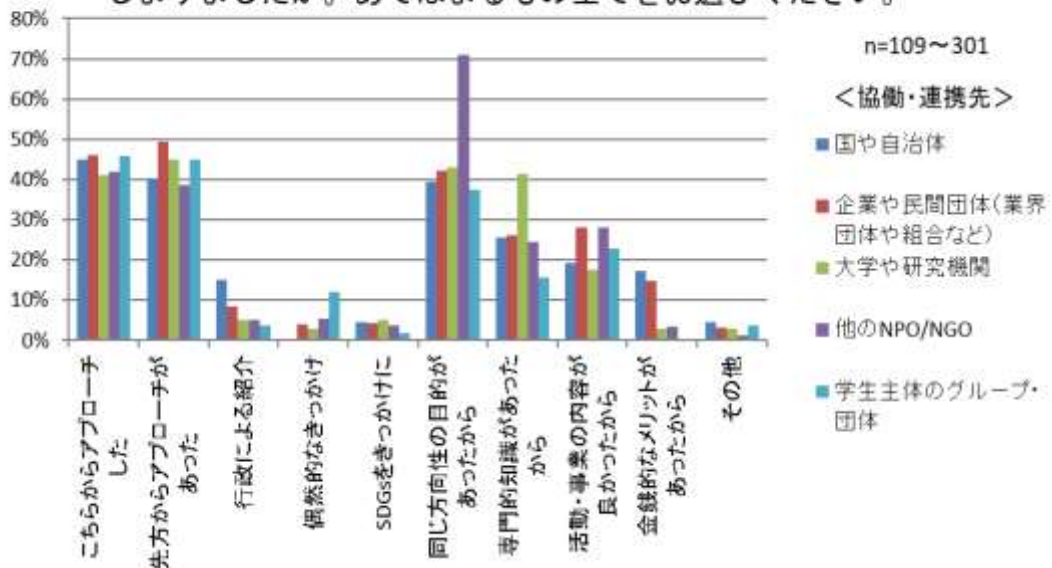
問 23 協働・連携のきっかけについて

協働・連携のきっかけは、「同じ方向性の目的があった」の平均値が47%で最も多く、「こちらからのアプローチ」「先方からのアプローチ」の平均値が44%であり、互いのニーズがきっかけとなっていることがわかった。また「専門的知識があった」の平均値が27%、「活動・事業の内容が良かった」の平均値が23%であった。

NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「同じ方向性の目的があったから」の平均値が38%で全体の平均値47%より9%低く、「活動・事業の内容が良かったから」の平均値が19%で全体の平均値23%より4%低かったが、その他はほぼ同様の平均値であった。

	こちらからアプローチした	先方からアプローチがあった	行政による紹介	偶然的なきっかけ	SDGsをきっかけに	同じ方向性の目的があったから	専門的知識があったから	活動・事業の内容が良かったから	金銭的なメリットがあったから	その他	n
国や自治体	45%	40%	15%	0%	5%	40%	26%	19%	17%	5%	301
企業や民間団体（業界団体や組合など）	46%	49%	8%	4%	4%	42%	26%	28%	15%	3%	259
大学や研究機関	41%	45%	5%	3%	5%	43%	42%	18%	3%	3%	200
他のNPO/NGO	42%	39%	5%	5%	4%	71%	24%	28%	3%	1%	241
学生主体のグループ・団体	46%	45%	4%	12%	2%	38%	16%	23%	0%	4%	109
上記の平均値	44%	44%	7%	5%	4%	47%	27%	23%	8%	3%	-

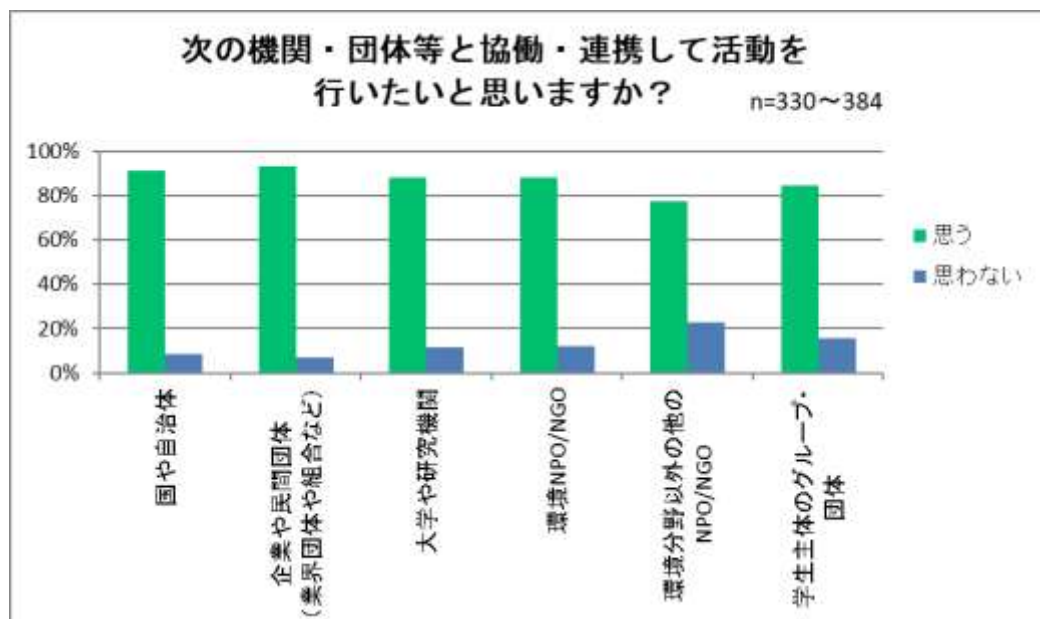
次の機関や団体等との協働・連携は、どのようなきっかけではじまりましたか。あてはまるもの全てをお選びください。



問 24 他機関・団体等と協働・連携して活動を行いたいと思うかについて

いずれの組織も他機関・他団体との協働・連携を望んでいることがわかるが、環境分野以外の NPO/NGO との連携は望んでいない割合が 23%と若干高かった。持続可能な社会づくりや SDGs の観点からは、他分野の NPO/NGO との連携も大切だと思われるが、分野を越えていくことは実質的に困難と考えられている可能性や、団体の活動目的に含まれていないなどの背景があると考えられる。

NPO 法人格を持つ団体だけの結果も、全体の結果と同様であった。



問 25 NPO/NGO が結集する必要があるかについて

「必要である」が 77%と 4 分の 3 を占め、「必要ない」は 23%であった。

また認定も含めた NPO 法人だけの結果では、「必要である」が 79%、「必要ない」が 21%で、全体と比較して、「必要である」が 2%多く、「必要ない」が 2%少なかったものの、全体の結果とほぼ同様であった。

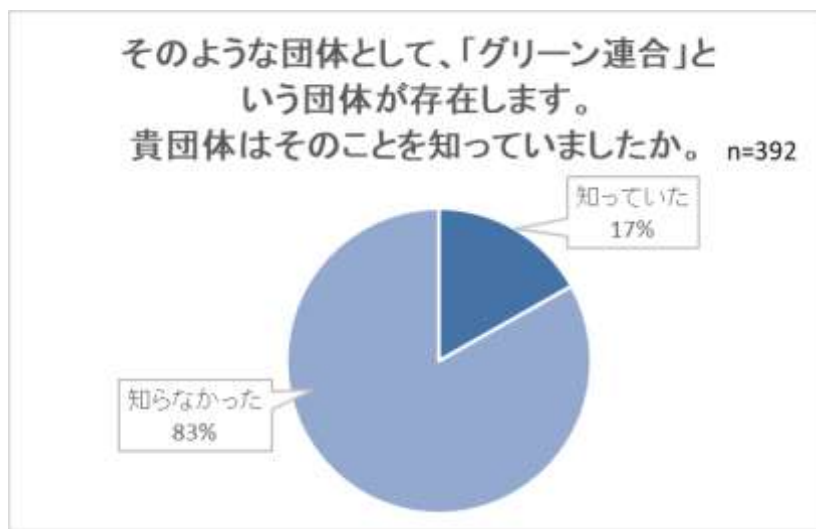


問 26 グリーン連合を知っているかについて

「知らなかった」が83%で大半を占め、「知っていた」は17%だった。

また認定も含めた NPO 法人だけの結果では、「知らなかった」が84%、「知っていた」が16%となり、全体の結果とほぼ同様であった。

問 25 で環境 NPO/NGO の結集が「必要である」という回答が圧倒的に多かったにもかかわらず、80%以上がグリーン連合を「知らない」との回答であり、PR が不足している可能性がある。



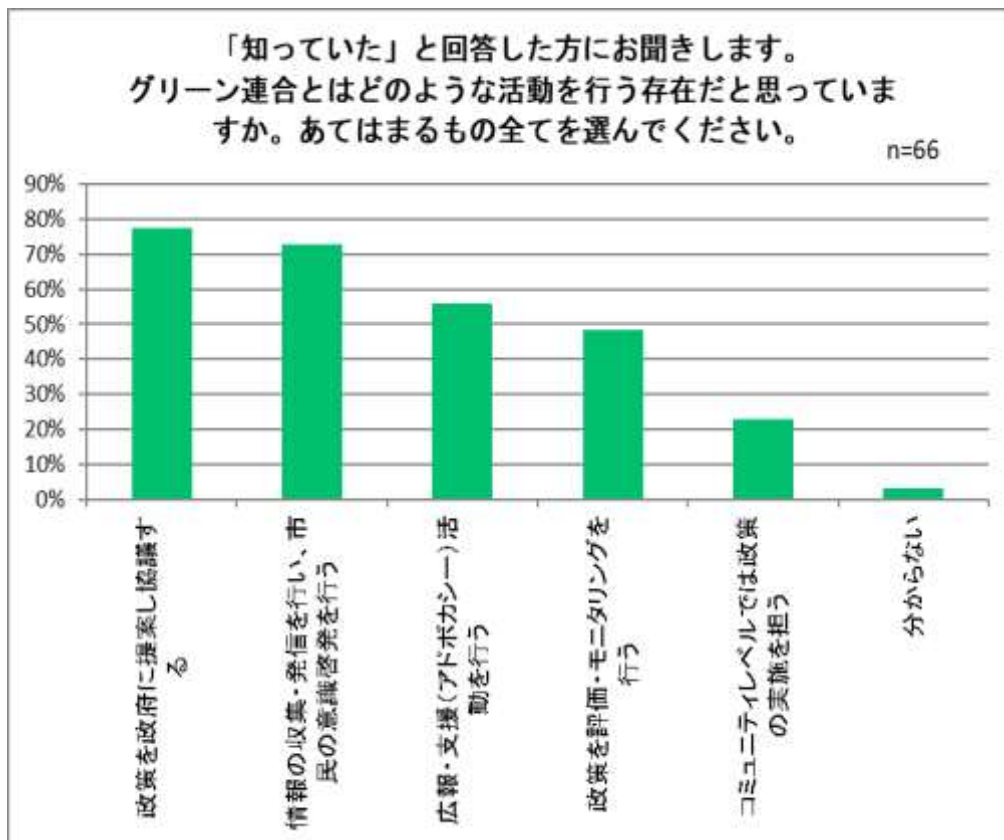
問 27 グリーン連合の活動について

問 26 では「知っている」と回答した団体に対して、グリーン連合の活動内容を質問した。66 団体から回答が得られ、「政策を政府に提案し協議する」が77%、「情報の収集・発信を行い、市民の意識啓発を行う」が73%で、それぞれ大きな割合を示し、次いで、「広報・支援（アドボカシー）活動を行う」が56%、「政策を評価・モニタリングを行う」が48%、「コミュニティレベルでは政策の実施を担う」が23%であった。「分からない」は3%であった。

また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「政策を政府に提案し協議する」が85%、「情報の収集・発信を行い、市民の意識啓発を行う」が77%、「広報・支援（アドボカシー）活動を行う」が56%、「政策を評価・モニタリングを行う」が51%、「コミュニティレベルでは政策の実施を担う」が26%だった。「政策を政府に提案し協議する」が全体より8%高かったが、その他は全体の結果とほぼ同様の結果であった。

グリーン連合を知っている環境 NPO/NGO は、グリーン連合は「政策を政府に提案し協議する」「情報の収集・発信を行い、市民の意識啓発を行う」「政策の評価・モニタリング」「アドボカシー」といった活動を行う組織として理解していることがわかった。しかし、こうした項目と比べて、「コミュニティレベルでは政策の実施を担う」とする回答の割合は

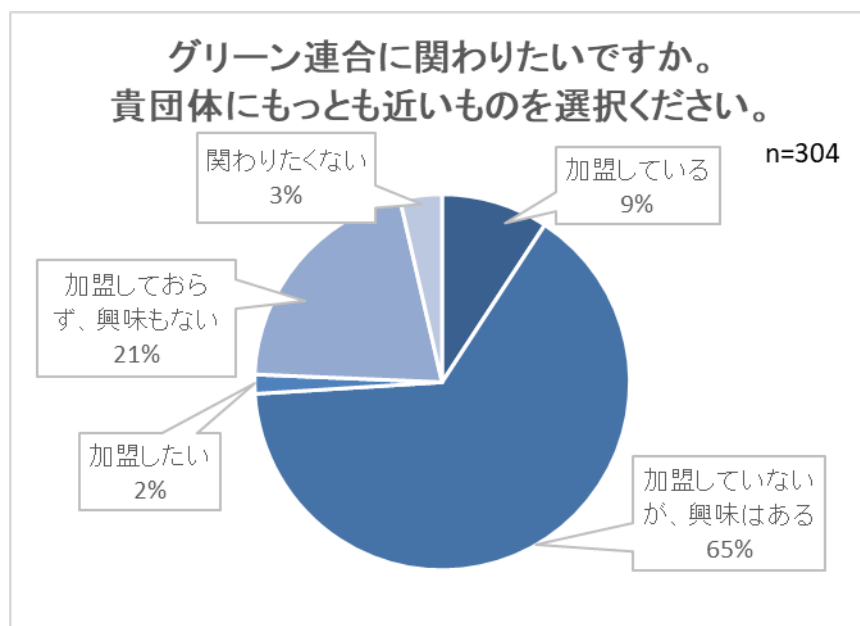
低かった。グリーン連合の活動が地域の活動と連携が取れておらず、そうした事例も少ないためと考えられる。



問 28 グリーン連合に関わりたいかについて

問 25 で NPO/NGO が「結集する必要がある」と回答した団体に、グリーン連合に関わりたいかについて質問した。「加盟していないが、興味はある」が 65%、「加盟しておらず、興味もない」が 21%、「加盟している」が 9%、「関わりたくない」が 3%、「加盟したい」が 2%だった。

また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「加盟していないが、興味はある」が 65%、「加盟しておらず、興味もない」が 16%、「加盟している」が 12%、「関わりたくない」が 5%、「加盟したい」が 2%だった。「加盟しておらず、興味もない」が全体と比べて 5% 少なかったものの、その他は全体の結果とほぼ同じであった。



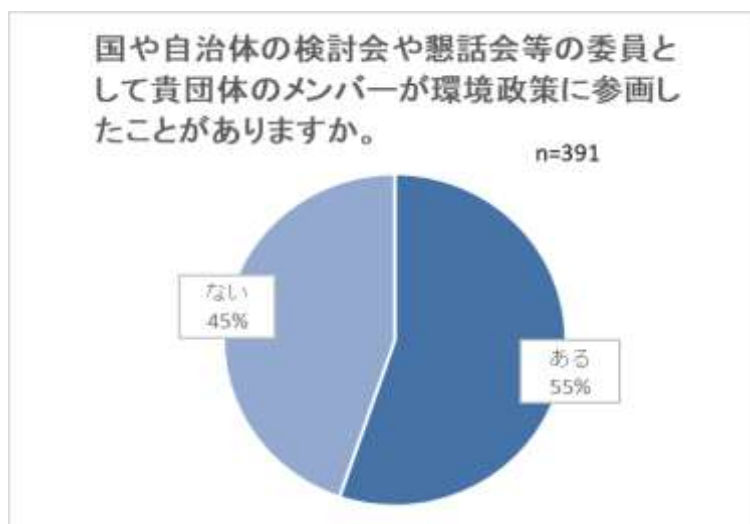
問 29 グリーン連合に現在加盟しているかについて

問 25 で NPO/NGO が結集する必要がないと回答した団体に、グリーン連合の加盟状況を質問した。「加盟していない」が98%で、「加盟している」は2%であった。

問 30 国や自治体の環境政策に参画したことがあるかについて

国や自治体の環境政策に参加したことが「ある」が55%、「ない」が45%であった。55%の団体のメンバーが環境政策に参画した経験があるとしたものの、45%はないとの回答であり、まだまだ環境 NPO/NGO メンバーの環境政策への関わりは途上にあると言える。

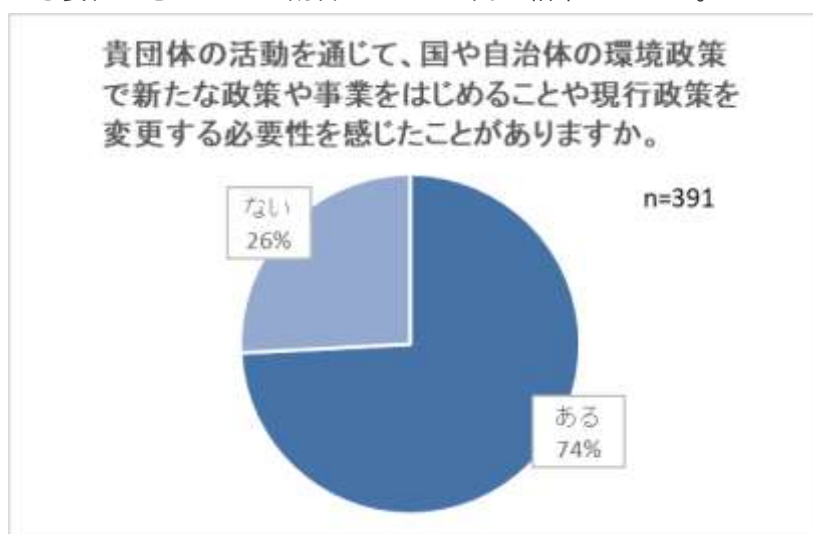
また NPO 法人格を持つ団体だけの回答では、「ある」が51%、「ない」が49%で、全体の結果よりも環境政策への参画が4%少なかった。



問 31 現行政策の変更の必要性について

変更の必要性を感じたことが「ある」は74%、「ない」は26%だった。約75%が新たな環境政策や事業、現行政策の変更の必要性を感じているという結果であり、現状に満足していない状況であった。どのような点について政策変更が必要と考えるかなど、今後、具体的に調査することが望まれる。

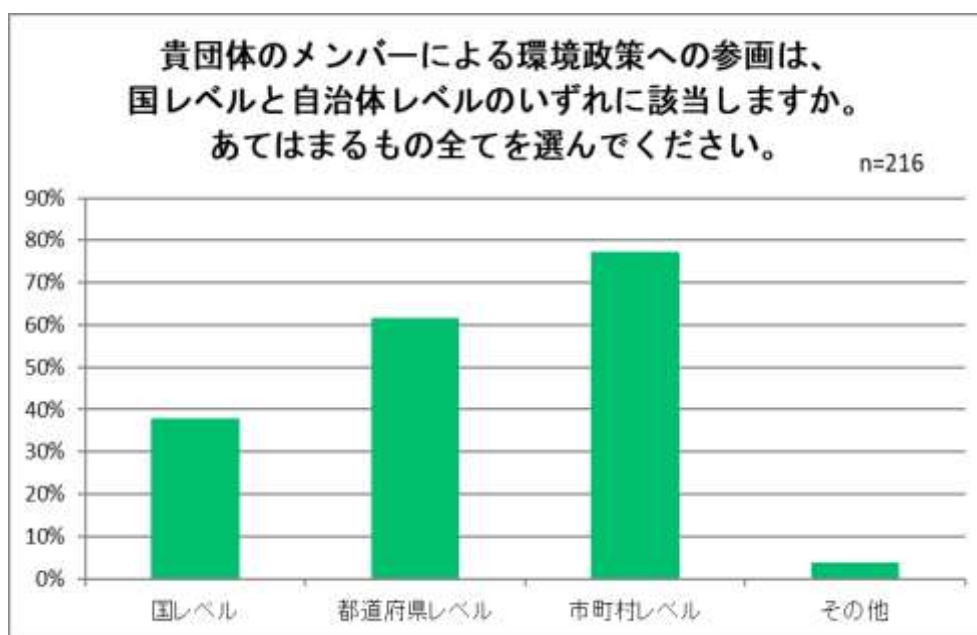
また NPO 法人格を持つ団体だけの回答では、「ある」が79%、「ない」が21%で、全体の結果よりも必要性を感じている割合が5%ほど高い結果であった。



問 32 環境政策への参画のレベルについて

問 30 で環境政策に参画したことがあると回答した団体に、その参画レベルを質問した。「市町村レベル」が 77%、「都道府県レベル」が 62%、「国レベル」が 38%であった。市町村レベルが最も多く、次いで都道府県レベル、国レベルとなっており、身近なところから参画が進んでいることがわかる。

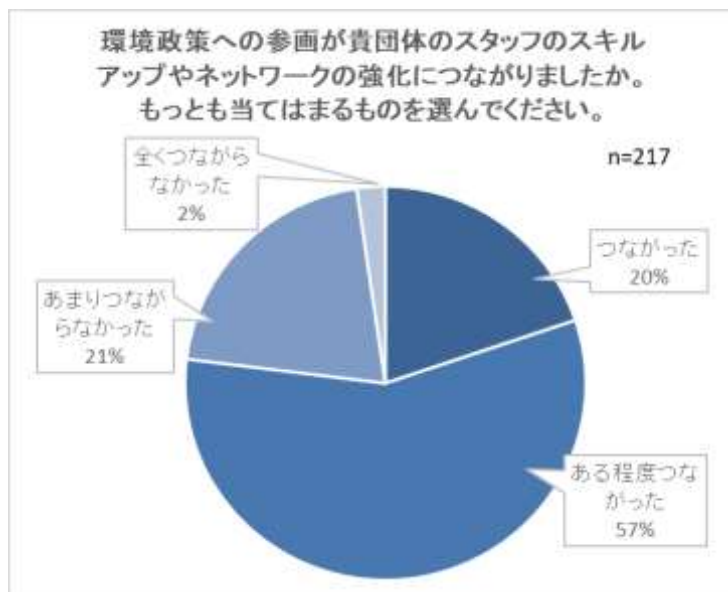
また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「市町村レベル」が 79%、「都道府県レベル」が 68%、「国レベル」が 38%で、「都道府県レベル」が全体より 6%高かったが、その他は全体の結果とほぼ同様であった。



問 33 参画がスキルアップ、ネットワーク強化につながったかについて

問 30 で環境政策に参画したことが「ある」と回答した団体に対し、さらに、参画がスキルアップ、ネットワーク強化につながったかを質問した。「ある程度つながった」が 57%、「あまりつながらなかった」が 21%、「つながった」が 20%、「全くつながらなかった」が 2%であった。「ある程度つながった」と「つながった」を合わせると約 80%となり、環境政策形成過程への参画は組織にとってもメリットがあることがわかる。

また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「ある程度つながった」が 50%、「つながった」が 26%、「あまりつながらなかった」が 22%、「全くつながらなかった」が 3%であった。全体と比較して、「ある程度つながった」が 7%低く、「つながった」が 6%高かった。

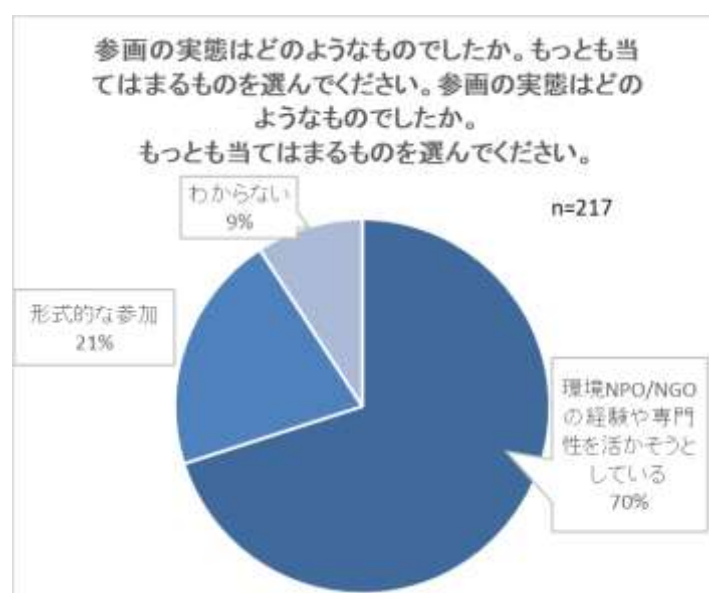


問 34 参画の実態について

問 30 で環境政策に参画したことがあると回答した団体に対し、参加の実態を質問した。「環境 NPO/NGO の経験や専門性を活かそうとしている」が 70%、「形式的な参加」が 21%、「わからない」が 9%だった。

環境 NPO/NGO の経験や専門性を活かそうとする参加は望ましいことであり、以前よく聞かれた「形式的な参加」から、次第に望ましい方向に向かっていることがわかる。

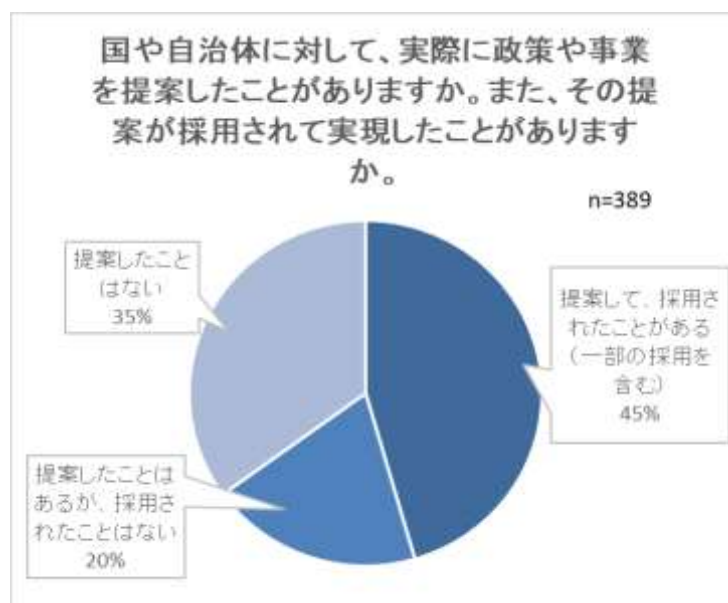
NPO 法人格を持つ団体だけの回答では、「環境 NPO/NGO の経験や専門性を活かそうとしている」が 71%、「形式的な参加」が 21%、「わからない」が 8%で、全体の結果とほぼ同じ割合であった。



問 35 国や自治体に対する提案経験について

「提案して、採用されたことがある（一部の採用を含む）」が45%、「提案したことはない」が35%、「提案したことはあるが、採用されたことはない」が20%であった。提案して採用され実現した経験がある団体が半数近くあるにもかかわらず、問10では政策提言の重要性に対する認識があまり高くなかった。その要因として、問9の団体の活動形態、および問10の最も主要な活動についての回答で「実践活動」が高い割合を示し、「政策提言」は低い割合であったこと、また問35の国や自治体に対する提案内容として、実践活動を重視する多くの団体は事業の提案をイメージし、政策提言活動を重視する少数の団体は政策の提言をイメージするなど、提案内容についての認識が異なっているためではないかと考えられる。この点については更なる調査がないとわからない。

またNPO法人格を持つ団体だけの結果では、「提案して、採用されたことがある（一部の採用を含む）」が47%、「提案したことはない」が22%、「提案したことはあるが、採用されたことはない」が31%であり、全体の結果と比較して、提案したが採用されなかった割合が10%ほど多い。NPO法人格を持つ団体の方がより積極的に数多くの提案を行っている、行政とは異なる観点での提案を行っているということが推察される。



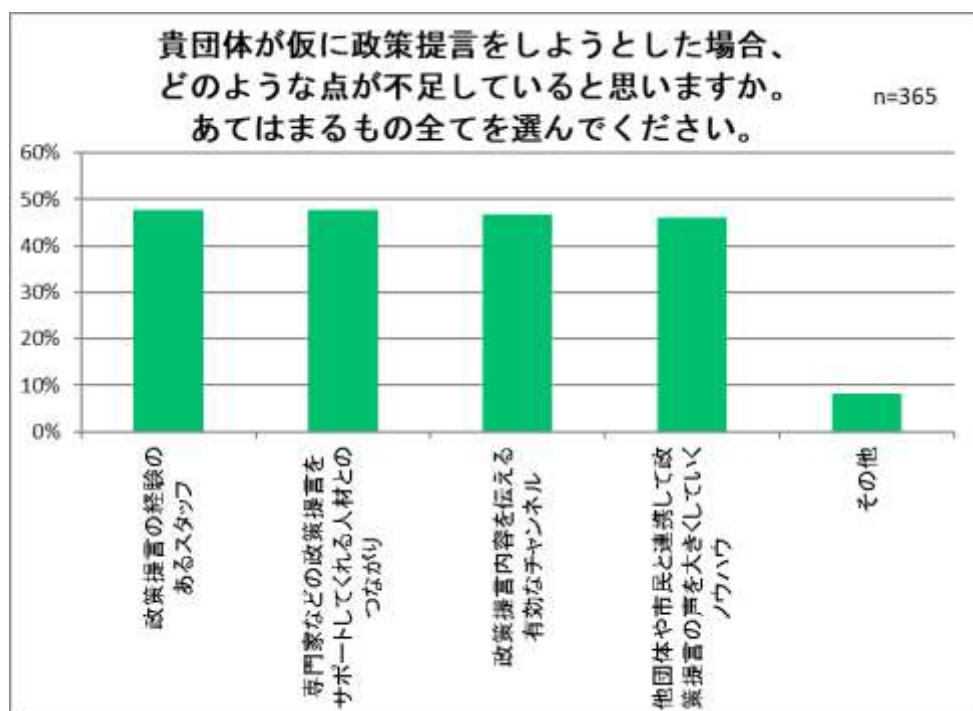
問 36 仮に政策提言しようとした場合、不足している点について

不足している点として、「政策提言の経験のあるスタッフ」と「専門家などの政策提言をサポートしてくれる人材とのつながり」がともに48%、「政策提言内容を伝える有効なチャンネル」が47%、「他団体や市民と連携して政策提言の声を大きくしていくノウハウ」が46%、「その他」が8%だった。

全ての項目で約半数の回答が不足しているとの回答であり、日本の環境 NPO/NGO においては政策提言に関する人材、経験や知見、サポート体制が大いに不足していることがわかった。

また、NPO 法人格を持つ団体だけの回答では、「政策提言内容を伝える有効なチャンネル」が 50%、「専門家などの政策提言をサポートしてくれる人材とのつながり」が 49%、「他団体や市民と連携して政策提言の声を大きくしていくノウハウ」が 48%、「政策提言の経験のあるスタッフ」が 46%、「その他」が 7%であった。全体の結果と比較して、すべての項目で不足している点では同じだが、政策提言内容を伝えるチャンネルが一番目に挙げられている。政策提言型 NPO が提案しても世の中に広く知られないという実態が示唆される。

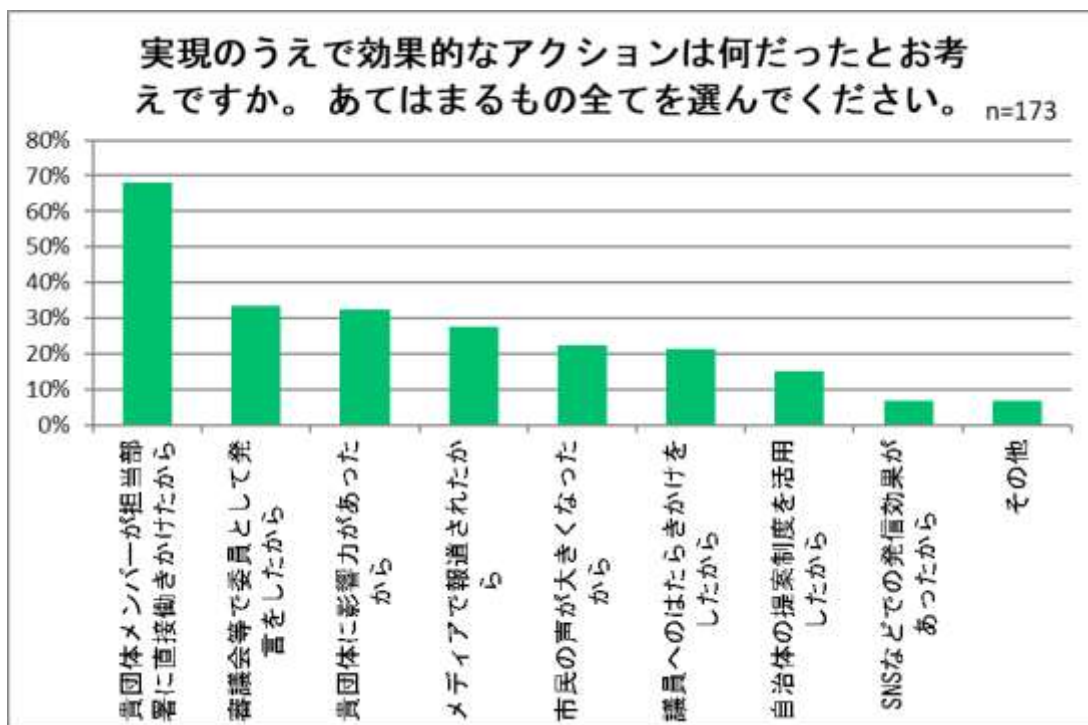
「その他」の具体的な記載内容は付録 2 を参照。



問 37 政策提言を実現させるうえで効果的なアクションについて

「貴団体メンバーが担当部署に直接働きかけたから」が68%と最も多かった。次いで、「審議会等で委員として発言をしたから」が34%、「貴団体に影響力があったから」が32%、「メディアで報道されたから」が28%、「市民の声が大きくなったから」が23%、「議員へのはたらきかけをしたから」が21%、「自治体の提案制度を活用したから」が15%、「SNSなどでの発信効果があったから」が7%、「その他」が7%だった。組織のメンバーの直接的な働きかけが最も有効とする割合が他と比べかなり高いものの、そのほかにも様々な働きかけを行っていくことが大切であることが理解できる。

また NPO 法人格を持つ団体だけの結果では、「担当部署への直接働きかけ」が68%、「団体に影響力があったから」が33%、「審議会等での発言」が30%、「メディアで報道された」が29%、「市民の声が大きくなったから」が21%など、全体の結果とほぼ同様であった。



問 38 新型コロナウイルスの感染拡大によって困ったこと

下記のとおりで困ったという回答が多かった。

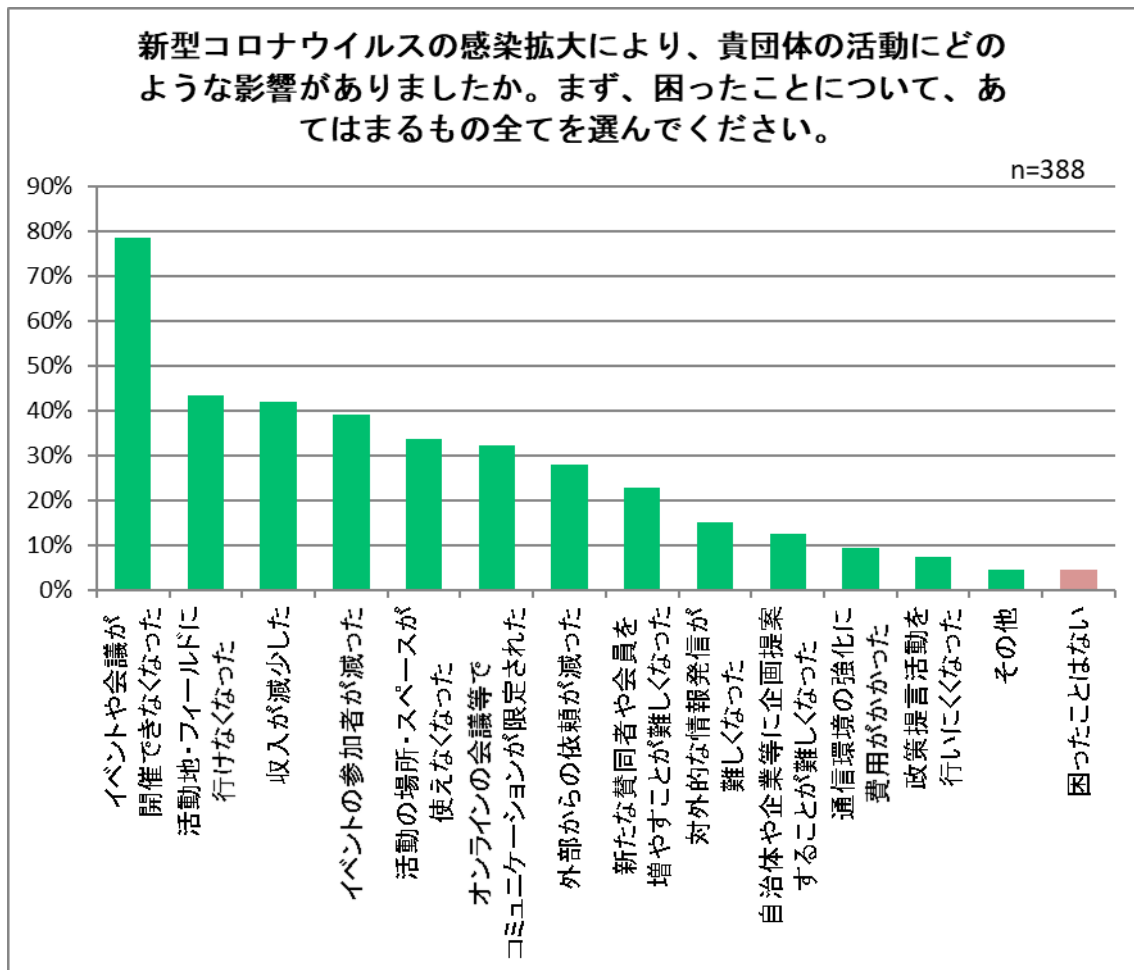
(括弧内の割合は、全体の回答、NPO 法人格を持つ団体だけの回答の各々の回答割合を示す)。

- 1 位 イベントや会議が開催できなくなった (79%, 78%)
- 2 位 活動地・フィールドに行けなくなった (43%, 44%)
- 3 位 収入が減少した (42%, 51%)
- 4 位 イベントの参加者が減った (39%, 41%)
- 5 位 活動の場所・スペースが使いえなくなった (34%, 36%)
- 6 位 オンラインの会議等でコミュニケーションが限定された (32%, 33%)
- 7 位 外部からの依頼が減った (28%, 29%)
- 8 位 新たな賛同者や会員を増やすことが難しくなった (23%, 24%)
- 9 位 対外的な情報発信が難しくなった (15%, 17%)
- 10 位 自治体や企業等に企画提案することが難しくなった (12%, 14%)
- 11 位 通信環境の強化に費用がかかった (9%, 11%)
- 12 位 政策提言活動を行いにくくなった (7%, 9%)
- 13 位 困ったことはない (4%, 4%)、その他 (4%, 3%)

イベントや会議ができなくなったことや、活動地やフィールドに行けなくなったことなどが上位にきており、日頃の活動に直接かかわることが困難になったと認識されていることがわかる。また、参加費や寄付金などの徴収ができずに収入が減少したこと、直接対面ができないことで新たな賛同者や会員を増やす機会が減ったことが推察される。

NPO 法人格を持つ団体だけの回答では、「収入が減少した」が全体より 9 ポイント高いが、他はほぼ同様であった。

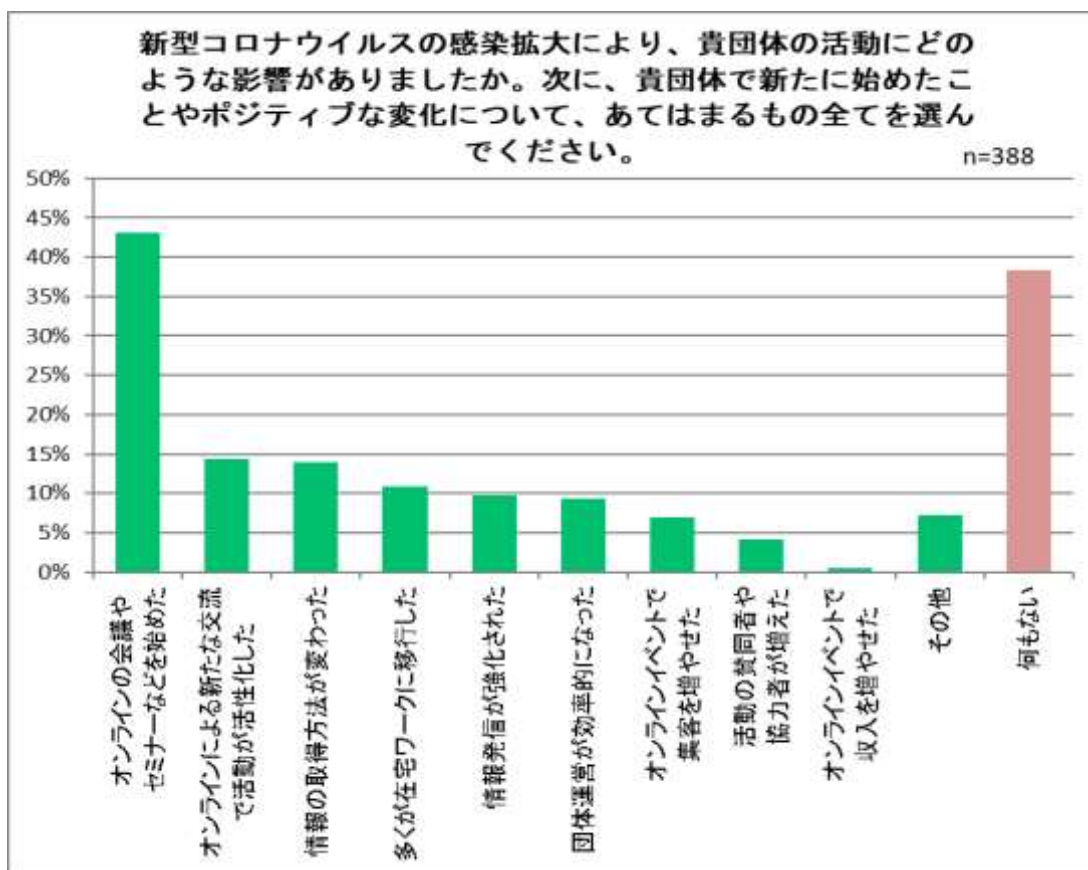
「その他」の具体的な記載内容は付録 2 を参照。



問 39 新型コロナウイルスの感染拡大により新しく始めたこと

新しく始めたこととして、「オンラインの会議やセミナー」が43%で最も多かった。他方、「何もない」との回答も多く、38%を占めた。

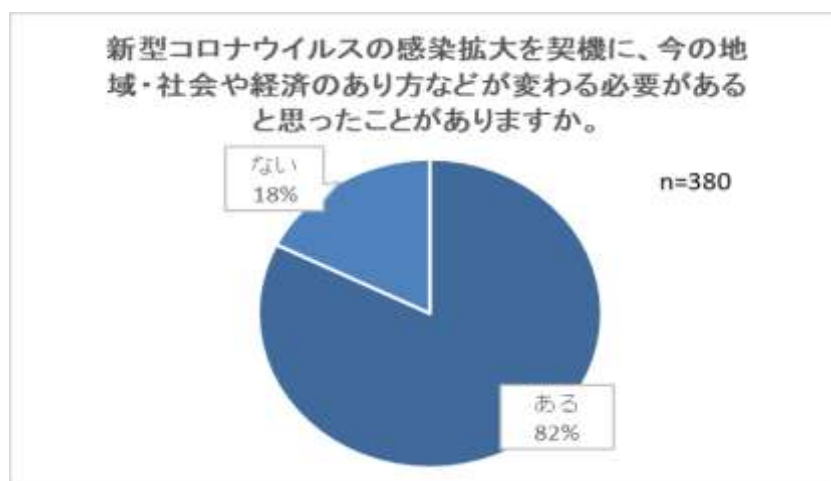
その他の回答としては、オンラインの活用で「新たな交流で活動が活性化した」と「情報の取得方法が変わった」がともに14%、「多くが在宅ワークに移行した」が11%、「情報発信が強化された」が10%、「団体運営が効率的になった」が9%、「オンラインイベントで集客を増やせた」が7%といったように、活動への副次的な効果があったことが示されている。さらに、オンラインの活用で「活動の賛同者や協力者が増えた」が4%、「オンラインイベントで収入を増やせた」が1%という回答も数は少ないが存在した。直接対面での活動の実施が困難なためにオンラインの活用が進んだ結果、これまで参加できなかった遠方の人の参加が可能になり、時間的な制約が少なくなるなどメリットが聞かれる一方、問38の回答からもわかるようにオンライン活用によるデメリットもあると認識されていた。（「その他」の具体的な記載内容は付録2を参照）。



問 40 コロナ禍後の地域・社会の変化の必要性について

地域・社会や経済の在り方など変わる必要が「ある」とした回答が82%で、「ない」は18%だった（具体的な変化についての記載内容は付録2を参照）。環境 NPO/NGO はもともと環境意識や社会的課題に対する意識の高い集団ではあるが、コロナ禍を契機に、現在の暮らし方や働き方、経済・社会の在り方を深く考える機会となったものと思われる。

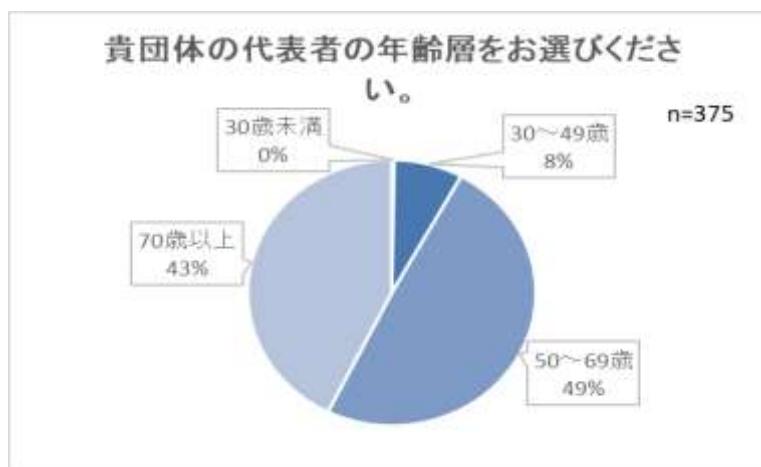
NPO 法人格を持つ団体だけの回答についても、「ある」が83%、「ない」が17%でほぼ全体と同様の結果であった。



問 41 団体の代表者の年齢について

「50～69歳」が49%、「70歳以上」が43%であり、「30～49歳」が8%、「30歳未満」が0.27%と若者が代表者であると回答する団体は少なかった。50～69歳未満と70歳以上が多く代表者の高齢化が進んでいる一方、50歳以下の代表者は10%もないことから、かなり代表者の高齢化が進んでいることがわかる。

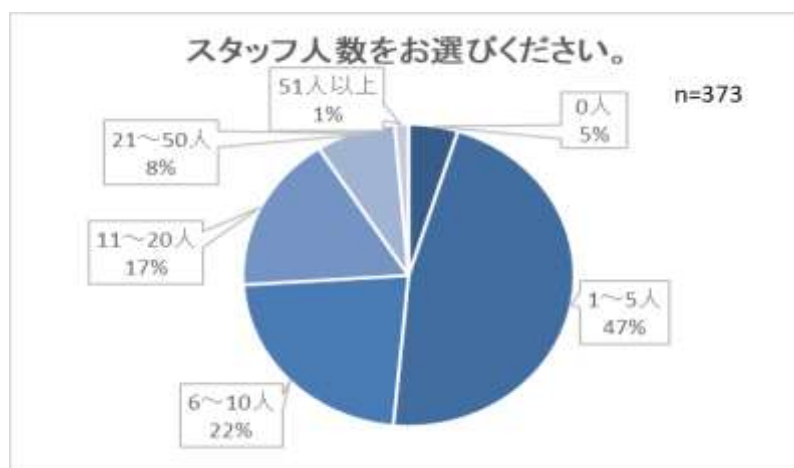
NPO/NGOが職業として成り立っていない日本の現状では、時間的経済的にある程度ゆとりのある年齢にならないと代表としての業務をこなせず、現役世代では難しいことが背景にあると考えられる。認定も含めたNPO法人だけの回答でも、「50～69歳」が48%、「70歳以上」が43%、「30～49歳」が9%で、全体とほぼ同様であった。



問 42 団体のスタッフ人数について

スタッフ人数は「1～5人」が47%、「6～10人」が22%、「11～20人」が17%、「21～50人」が8%、「0人」が5%、「51人以上」が1%であった。1～5人が最も多く、次いで6～10人であり小規模の団体が多いことがわかる。

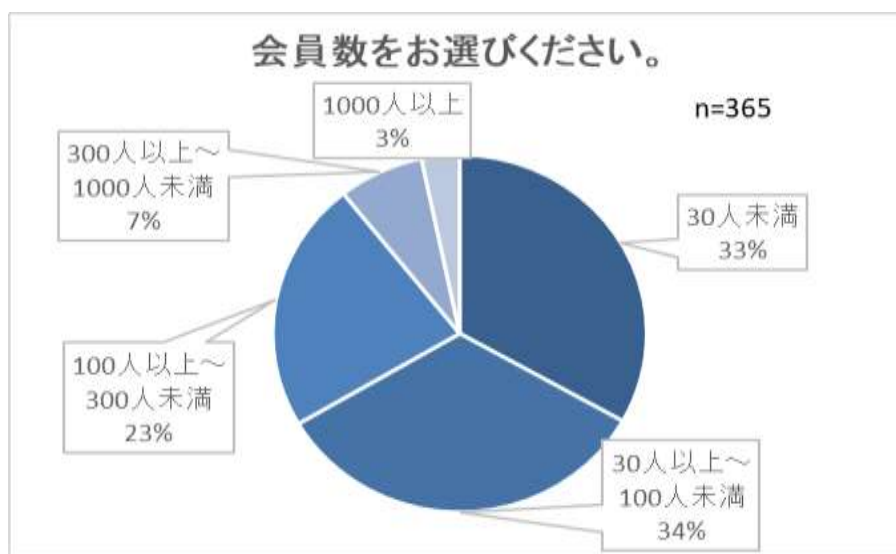
また、NPO法人格を持つ団体だけの回答では、「1～5人」が46%、「6～10人」が22%、「11～20人」が19%、「21～50人」が7%、「0人」が5%、「51人以上」が1%で、全体の回答とほぼ同様であった。



問 43 会員数について

「30人以上～100人未満」34%、「30人未満」33%、「100人以上～300人未満」23%、「300人以上～1000人未満」7%、「1000人以上」3%だった。30人未満と30～100人未満がほぼ同数で全体の67%を占めており、会員数の少ない団体が多いことがわかる。

また NPO 法人格を持つ団体だけの回答では、「30人以上～100人未満」が35%、「30人未満」が32%、「100人以上～300人未満」が25%、「300人以上～1000人未満」が6%、「1000人以上」が1%であり、「1000人以上」が少ない以外は全体の回答とほぼ同様であった。



4. アンケート結果の概要

○団体の概要と現状について

- ・団体規模については、スタッフ数が1名~5名の団体が5割弱、会員数も100未満の団体が7割弱であり、小さな規模の団体が多かった。また、団体代表者の年齢は50歳以上が9割を超え、そのうち半数が70歳以上であり、代表者の高齢化が浮き彫りになった。
- ・年間の予算規模に関しては、300万円以上~1000万円未満の団体が最も多かったが、全体の約2割を占めるにとどまり、基本的に30万円未満から1億円未満まで幅広く分布していた。なお、1億円以上の団体のほとんどが、一般財団、公益財団などであり、NPO法人格を持つ団体の約9.5割は1億円未満、約8割が3000万円未満の予算規模であった。
- ・活動の主な収入源としては、全体的には補助金・助成金が最も多く、会費という回答割合を上回っていた。NPO法人格を持つ団体に限ってみると、受託費、自主事業による収入という回答割合が会費という回答割合を上回っていた。
- ・回答のあった団体のうち最も多かったのはNPO法人格を持つ団体であり、NPO法が成立して以降の2000年代に設立された団体が最も多かった。一方、法律成立から20余年たっても法人格を持たない任意団体が調査回答数の4分の1程度を占めた。
- ・活動テーマを環境教育やまちづくり・地域活性化とする団体が多く、活動形態としては普及啓発や実践活動を行う団体が、調査研究や政策提言などの他の活動形態と比較して大きい割合を示した。
- ・団体の最も主要な活動は、実践活動とする団体が大多数だったものの、実践活動による収益性は「全くない」あるいは「わずかである」の合計が約7割を占めており、ボランティア的な活動が多いことがわかった。

○現状の課題と対応について

- ・当面の課題、中長期的課題ともに、活動を担う人材の確保やその若返り、財政基盤の強化を挙げる団体が多かった。平成14年に環境省が示した環境保全活動を促進する上での課題が20年近くたった現在でも依然として改善されていないことがわかった。
- ・こうした課題を解決するためには、財政基盤の強化が最も重要と考えている団体が多かった。財政基盤が安定していれば、有能な人材の確保も継続的な雇用も可能になり、活動の活性化にもつながると考えられていることが推察される。
- ・NPO/NGO活動の発展のためには、人々が環境問題を自分事として考えられるようになることと、こうした活動を支える制度や仕組み（税制や予算など含む）の双方が必要と考えている団体が多かった。

○協働・連携の状況について

- ・国や自治体と協働・連携している団体が8割近くあり、企業や民間団体との協働・連携、他のNPO/NGOとの協働・連携も6割あるなど、様々な組織との協働・連携の経験はあるが、学生などの若者との協働・連携の経験がある団体は少なかった。
- ・協働・連携の内容としては、共同事業・共同連携とする団体が7割と最も多く、次いで情報交流が4割程度の団体で行われていたが、人材交流はあまり行われていなかった。

○環境NPO/NGOの連合について

- ・環境NPO/NGOの集結の必要性については8割近くが「必要」としていた。しかし、連合体の存在を知っているのはわずか2割弱であった。

○政策との関わりについて

- ・国や自治体の環境政策に参加した経験については、経験がある団体が5割強で、4割強の団体は経験がなかった。
- ・環境政策に参加経験のある団体の多くが市町村レベル、次いで道府県レベルでの参加であり、団体の経験や専門性を活かせる参加であり、その参加が団体のスキルアップやネットワーク強化につながったと回答していた。
- ・国や自治体に対する政策や事業の提案経験について、提案して採用されたことがあると回答した団体が4割強であった。実現のための有効な手段としては、担当部署への直接的な働きかけが有効との回答が多かった。ただし、この提案には、政策提言ではなく個別の事業提案が多く含まれていると推察される。
- ・政策提言については、経験あるスタッフ、専門家などサポートしてくれる人材、有効な伝達チャンネル、市民の支援など、全てが不足しているという回答であった。

○新型コロナウイルスの経験について

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により生じた困ったこととして、イベントや会議ができなくなった、活動地やフィールドに行けなくなった、それらによる収入の減少などが多く挙げられていた。
- ・一方、オンラインでの会議やセミナーなど、新たな活動が始められていたが、情報発信が強化された、集客を増やせた、収入を増やせたというポジティブな変化がみられたとする回答は1割にも満たなかった。
- ・この経験を通じて、地域・社会や経済のあり方などを変える必要があるという回答が8割を超え、コロナ禍を契機に、改めて現在の暮らしや経済・社会のあり方を深く考える機会になっていた。

5. まとめと考察

冒頭にあるように、1990年代頃から国際的にも国内的にも、非営利組織・市民社会組織の役割の強化が求められてきたが、今回の調査で、日本の環境NPO/NGOの様々な課題がデータとして明らかになり、厳しい現状が伺える結果となった。一方、コロナ禍における影響については、活動の停止や収入減などの影響を受けた半面、オンラインの活用でイベント参加者の増加なども見られ、設備の整備という資金的な課題はあるものの、今後の会議やイベントの開催方法、広報活動、これらを通じた活動と会員の拡大へのヒントを得ることができた。

調査では様々な課題が挙げられたが、特に多くの団体が、人材の育成・確保、代表者の高齢化に伴う後継者問題、財政基盤の脆弱さを挙げていた。しかし、これらは2002年に環境省の研究会が指摘した環境保全活動を促進する上での課題であり（問12参照）、それがいまだに改善されていないことがわかった。またNPO法が成立して20余年経過するにもかかわらず、NPO法人格を持たない団体が多いこと、収益性が低い中でも地域での実践活動を行っているボランティア的な団体が多いこと、専門性を要する調査研究や政策提言を主な活動とする団体は少ないこともわかった。

謝 辞

本調査の実施にあたっては、多くのNPOの方々にご協力をいただいた。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

付録1 アンケート調査票

調査の趣旨

本調査は、日本の環境NPO/NGOの最新の活動実態を明らかにし、その将来展望に示唆を与える情報ならびに活動の基本情報を取得することを目的としています。

1992年の地球サミットで採択されたアジェンダ 21 において非政府組織の役割強化が明記されて以来、日本においても環境NPO/NGOの役割が認識されてきました。2015年の国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）が記載された文書『我々の世界を変革する』においても、市民社会組織が役割を有することが明記されています。このように、環境NPO/NGOの活動のエンパワーメントが期待される一方、新型コロナウイルスの感染拡大のために活動が停滞・遅延しているという状況にも直面しています。

そこで本調査では、短期的、長期的の両方の観点から、環境NPO/NGOの最新の活動実態と課題を明らかにしようとして調査の設計を行いました。今後の環境NPO/NGOの活動の参考となる情報が得られるよう、皆様には回答のご協力をお願いしたいと存じます。

本調査は、国立環境研究所の研究者が、グリーン連合の協力のもと、学術的な目的で実施するものです。
ご不明な点がございましたら、下記メールアドレス宛に問合せください。

tasaki.tomohiro "at" nies.go.jp ("at"を"@"に置き換えてください。)

注：回答には**15分程度**かかりますが、**回答時間の制限はありません**。同じパソコン等（同一のIPアドレス）からアクセスし、ブラウザのクッキー（Cookie）の機能が有効であれば、あなたの回答は、次ページに移るボタンを押す際に保存されます。どのページで一時中断しても、当該ページへ再びアクセスすることで、回答を再開できます。

注：回答結果は集計して公表されることはありますが、個別の団体名が分かる形では公表されません。

調査実施主体： 国立環境研究所 および グリーン連合
担当者： 国立環境研究所 循環型社会システム研究室室長 田崎智宏
グリーン連合 藤村コノエ、中下裕子、松本育夫

1. 団体の概要と現状

まずはじめに、あなたの属する団体の基礎情報についてお尋ねします。

* 1. 団体名をお答えください。

* 2. 法人格をお選びください。

3. 貴団体の団体設立年をお選びください。

1. 団体の概要と現状

4. 貴団体の2019年における年間の予算規模について、あてはまるものをお選びください。（新型コロナウイルスに影響を受ける前の年）

- 30万円未満
- 30万円以上～100万円未満
- 100万円以上～300万円未満
- 300万円以上～1,000万円未満
- 1,000万円以上～3,000万円未満
- 3,000万円～1億円未満
- 1億円以上

* 5. 貴団体の主な収入源は何ですか。一番多いものをお選びください。

- 会費
- 助成金・補助金
- 自主事業収入
- 寄付金
- 受託費
- その他

6. 貴団体の主な収入源は何ですか。二番目に多いものをお選びください。

- 会費
- 助成金・補助金
- 自主事業収入
- 寄付金
- 受託費
- その他

1. 団体の概要と現状

* 7. 貴団体の主な設立目的について、よりあてはまるものをお選びください。

- 「環境保全活動」が主な目的
 「環境保全活動」は主目的ではないが活動目的の1つ

* 8. 貴団体の活動（事業）テーマについて、あてはまるもの全てを選んでください。

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 森林の保全・緑化 | <input type="checkbox"/> 環境教育 |
| <input type="checkbox"/> 砂漠化防止 | <input type="checkbox"/> まちづくり・地域活性化 |
| <input type="checkbox"/> リサイクル・廃棄物対策 | <input type="checkbox"/> 環境配慮型消費・生活 |
| <input type="checkbox"/> 地球温暖化防止 | <input type="checkbox"/> 美化清掃 |
| <input type="checkbox"/> 動植物の保護・生物多様性の保全 | <input type="checkbox"/> エネルギー・原子力 |
| <input type="checkbox"/> 外来種生物対策 | <input type="checkbox"/> SDGs・持続可能な開発 |
| <input type="checkbox"/> 有害化学物質対策 | <input type="checkbox"/> 国際協力・国際支援 |
| <input type="checkbox"/> 大気環境保全 | <input type="checkbox"/> 食・農業 |
| <input type="checkbox"/> 騒音・振動・悪臭対策 | <input type="checkbox"/> 介護・医療・福祉 |
| <input type="checkbox"/> 水・土壌の保全 | <input type="checkbox"/> 防災 |
| <input type="checkbox"/> その他 (具体的に) | |

* 9. 貴団体の活動（事業）形態について、あてはまるもの全てをお選びください

- | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 実践活動 | <input type="checkbox"/> 普及啓発 |
| <input type="checkbox"/> 調査研究 | <input type="checkbox"/> 政策提言 |
| <input type="checkbox"/> 他団体の活動支援 | <input type="checkbox"/> ネットワーク型 |
| <input type="checkbox"/> その他 (具体的に) | |

10. 先ほどの回答のうち、最も主要な活動を一つ選んでください。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="radio"/> 実践活動 | <input type="radio"/> 政策提言 |
| <input type="radio"/> 調査研究 | <input type="radio"/> ネットワーク型 |
| <input type="radio"/> 他団体の活動支援 | <input type="radio"/> その他 |
| <input type="radio"/> 普及啓発 | |

1. 団体の概要と現状

11. 実践活動を行っている団体にお伺いします。実践活動のうち、収益性のある活動（必要な経費以上に収入を得ているもの）はそのうちのどの程度を占めますか。あてはまるものを選んでください。

- 全くない
- あるがわずかである
- 半分未満である
- 半分以上を占める

2. 環境NPOにおける現状の課題と対応

* 12. 貴団体の活動を行う上での当面の課題は何ですか？重要なものを3つまで選んでください。

- 活動を担う人材の確保
- 活動を担う人材の若返り（後継者育成）
- 会員や支援者の確保
- 組織運営力の強化
- 活動の活性化（多様化や新展開）
- 成果の可視化・PR
- 企画力や戦略策定力の強化
- 広報力の強化
- 会員とのコミュニケーションの改善
- 財政基盤の強化
- 外部連携・ネットワークの強化
- 特にない
- その他（具体的に）

* 13. 貴団体の活動を中長期間にわたって継続する上での課題は何ですか？重要なものを1つ選んでください。

- 活動を担う人材の確保
- 活動を担う人材の若返り（後継者育成）
- 会員や支援者の確保
- 組織運営力の強化
- 活動の活性化（多様化や新展開）
- 成果の可視化・PR
- 企画力や戦略策定力の強化
- 広報力の強化
- 会員とのコミュニケーションの改善
- 財政基盤の強化
- 外部連携・ネットワークの強化
- 特にない
- その他（具体的に）

2 . 環境NPOにおける現状の課題と対応

* 14. 貴団体における人材の確保や後継者育成はうまくいっていますか。最もあてはまるものをお選びください。

- うまくいっている
- ある程度はうまくいっている
- あまりうまくいっていない
- うまくいっていない
- わからない

2 . 環境NPOにおける現状の課題と対応

15. 人材の確保と後継者育成がうまくいっていると回答した方にお尋ねします。どのような工夫をしていますか（任意回答）。

2 . 環境NPOにおける現状の課題と対応

* 16. 貴団体における財源の確保はうまくいっていますか。最もあてはまるものをお選びください。

- うまくいっている
- ある程度はうまくいっている
- あまりうまくいっていない
- うまくいっていない
- わからない

2 . 環境NPOにおける現状の課題と対応

17. 財源の確保がうまくいっていると回答した方にお尋ねします。どのような工夫をしていますか（任意回答）。

2 . 環境NPOにおける現状の課題と対応

次に、環境NPO/NGOの全体のこと、ならびに環境NPO/NGOをとりまく状況についてのお考えをお尋ねします。

* 18. 環境NPO/NGOの活動をさらに発展させるためには、環境NPO/NGO側全体で何が必要とお考えですか？最も必要なもの2つをお選びください。

- スタッフの拡充
- 会員等の増強
- 団体の運営力の向上
- 外部への発信力の強化
- 財政基盤の強化
- 外部との連携の強化
- 後継者の確保
- 活動の活性化
- 企画力や戦略策定力の強化
- その他 (具体的に)

--

2 . 環境NPOにおける現状の課題と対応

* 19. 環境NPO/NGOの活動をさらに発展させるためには、日本社会では何が必要とお考えですか。最も必要なもの2つをお選びください。

- 人々が環境問題を自分事として考えられるようになること
- 人々のNPO/NGO活動についての理解が深まること
- 人々が社会活動にもっと関わるようになること
- NPO/NGOの活動の重要性が法律などに明文化されていること
- NPO/NGOの活動を支える制度や仕組みが整っていること（税制や予算等を含む）
- その他 (具体的に)

3 . 協働・連携の状況

過去5年間の貴団体の活動についてお尋ねします。

* 20. 過去5年間に、次の機関・団体等と協働・連携して活動を行ったことがありますか。あてはまるもの全てを選んでください。

- 国や自治体
- 企業や民間団体（業界団体や組合など）
- 大学や研究機関
- 他のNPO/NGO
- 学生主体のグループ・団体
- 上記のいずれの機関・団体等とも協働・連携をしたことはない

3 . 協働・連携の状況

21. それはどのような内容の協働・連携でしたか。あてはまるもの全てを選んでください。（前の質問で協働・連携したと答えなかった箇所は、「協働・連携していない」をお選びください。）

	協働・連携していない	共同事業・共同活動	情報交換	人材交流	その他
国や自治体	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業や民間団体 (業界団体や組合など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大学や研究機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
他のNPO/NGO	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
学生主体のグループ・団体	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

22. 上で「その他」を選んだ場合には、その具体的な協働・連携内容をお答えください。（任意回答）

国や自治体	<input type="text"/>
企業や民間団体	<input type="text"/>
大学や研究機関	<input type="text"/>
他のNPO/NGO	<input type="text"/>
学生主体のグループ・団体	<input type="text"/>

3 . 協働・連携の状況

* 24. 次の機関・団体等と協働・連携して活動を行いたいと思いますか？

	思う	思わない
国や自治体	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
企業や民間団体 (業界団体や組合など)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
大学や研究機関	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
環境NPO/NGO	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
環境分野以外の他の NPO/NGO	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
学生主体のグループ・ 団体	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

4 . 環境NPO/NGOの連合について

続いて、環境NPO/NGOが集まって活動することについてお尋ねします。

* 25. 環境NPO/NGOが結集する必要があると思いますか。

- 必要である
 必要ない

* 26. そのような団体として、「グリーン連合」という団体が存在します。貴団体はそのことを知っていましたか。

- 知っていた
 知らなかった（→次の質問をとばして、「次へ」のボタンをクリックしてください）

27. 「知っていた」と回答した方にお聞きします。グリーン連合とはどのような活動を行う存在だと思っていますか。あてはまるもの全てを選んでください。

（「知らなかった」と回答された方は、この質問をとばしてください。）

- 情報の収集・発信を行い、市民の意識啓発を行う
 政策を政府に提案し協議する
 コミュニティレベルでは政策の実施を担う
 政策を評価・モニタリングを行う
 広報・支援（アドボカシー）活動を行う
 分からない
 その他（具体的に）

4 . 環境NPO/NGOの連合について

* 28. グリーン連合に関わりたいですか。貴団体にもっとも近いものを選択ください。

- 加盟している
- 加盟していないが、興味はある
- 加盟したい
- 加盟しておらず、興味もない
- 関わりたくない

4 . 環境NPO/NGOの連合について

29. グリーン連合に加盟していますか。

- 加盟している
- 加盟していない

5 . 政策との関わり

次に、政策とのかかわりについてお尋ねします。

* 30. 国や自治体の検討会や懇話会等の委員として貴団体のメンバーが環境政策に参画したことがありますか。

ある

ない

* 31. 貴団体の活動を通じて、国や自治体の環境政策で新たな政策や事業をはじめることや現行政策を変更する必要性を感じたことがありますか。

ある

ない

5 . 政策との関わり

32. 貴団体のメンバーによる環境政策への参画は、国レベルと自治体レベルのいずれに該当しますか。あてはまるもの全てを選んでください。

- 国レベル
- 都道府県レベル
- 市町村レベル
- その他

* 33. 環境政策への参画が貴団体のスタッフのスキルアップやネットワークの強化につながりましたか。もっとも当てはまるものを選んでください。

- つながった
- ある程度つながった
- あまりつながらなかった
- 全くつながらなかった

* 34. 参画の実態はどのようなものでしたか。もっとも当てはまるものを選んでください。参画の実態はどのようなものでしたか。もっとも当てはまるものを選んでください。

- 環境NPO/NGOの経験や専門性を活かそうしている
- 形式的な参加
- わからない

5 . 政策との関わり

* 35. 国や自治体に対して、実際に政策や事業を提案したことがありますか。また、その提案が採用されて実現したことがありますか。

- 提案して、採用されたことがある（一部の採用を含む）
- 提案したことはあるが、採用されたことはない
- 提案したことはない

36. 貴団体が仮に政策提言をしようとした場合、どのような点が不足していると思いますか。あてはまるもの全てを選んでください。

- 政策提言の経験のあるスタッフ
- 専門家などの政策提言をサポートしてくれる人材とのつながり
- 他団体や市民と連携して政策提言の声を大きくしていくノウハウ
- 政策提言内容を伝える有効なチャンネル
- その他（具体的に）

5 . 政策との関わり

37. 実現のうえで効果的なアクションは何だったとお考えですか。あてはまるもの全てを選んでください。

- 自治体の提案制度を活用したから
- 審議会等で委員として発言をしたから
- 議員へのはたらきかけをしたから
- 貴団体メンバーが担当部署に直接働きかけたから
- 市民の声が大きくなったから
- 貴団体に影響力があったから
- メディアで報道されたから
- SNSなどでの発信効果があったから
- その他 (具体的に)

6 . 新型コロナウイルスの危機を経験して

(あと3ページです。よろしくお願ひします。)

新型コロナウイルスによる活動への影響について、お聞きします。

* 38. 新型コロナウイルスの感染拡大により、貴団体の活動にどのような影響がありましたか。
まず、困ったことについて、あてはまるもの全てを選んでください。いずれもあてはまらない場合は「困ったことはない」のみを選んでください。

- イベントや会議が開催できなくなった
- 対外的な情報発信が難しくなった
- 活動の場所・スペースが使えなくなった
- 活動地・フィールドに行けなくなった
- イベントの参加者が減った
- 外部からの依頼が減った
- 収入が減少した
- オンラインの会議等でコミュニケーションが限定された
- 通信環境の強化に費用がかかった
- 自治体や企業等に企画提案することが難しくなった
- 政策提言活動を行いにくなくなった
- 新たな賛同者や会員を増やすことが難しくなった
- 困ったことはない
- その他 (具体的に)

6 . 新型コロナウイルスの危機を経験して

* 39. 新型コロナウイルスの感染拡大により、貴団体の活動にどのような影響がありましたか。
次に、貴団体で新たに始めたことやポジティブな変化について、あてはまるもの全てを選んでください。
いずれもあてはまらなければ、「何もない」のみを選んでください。

- オンラインの会議やセミナーなどを始めた
- 多くが在宅ワークに移行した
- 情報の取得方法が変わった
- 情報発信が強化された
- オンラインによる新たな交流で活動が活性化した
- オンラインイベントで集客を増やせた
- オンラインイベントで収入を増やせた
- 団体運営が効率的になった
- 活動の賛同者や協力者が増えた
- 何もない
- その他 (具体的に)

40. 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、今の地域・社会や経済のあり方などが変わる必要があると思っただけことがありますか。

- ある
- ない

あると回答した方は、その内容を具体的にお答えください。(任意回答)

7 . 団体と回答者様

最後に、団体とご回答者様の情報についてお尋ねいたします。

* 41. 貴団体の代表者の年齢層をお選びください。

- 30歳未満 50～69歳
 30～49歳 70歳以上

42. スタッフ人数をお選びください。

- 0人 11～20人
 1～5人 21～50人
 6～10人 51人以上

43. 会員数をお選びください。

- 30人未満 300人以上～1000人未満
 30人以上～100人未満 1000人以上
 100人以上～300人未満

44. 差し支えなければ、ご回答者のお名前とメールアドレスについてご記入ください。(任意回答)

お名前

メールアドレス

これにて調査は終了です。回答内容を送信するために、「完了」というボタンを押して、ウインドウを閉じてください。

(注：このボタンを押した後は、回答内容を変更することはできません。)

お忙しいところ、ご協力、誠にありがとうございました。

付録2 自由回答の結果

※固有名詞の記載があった場合には、匿名性の観点から、一部、意味を損ねない範囲で削除もしくは表現の変更をしています。

問 15 人材の確保と後継者育成がうまくいっていると回答した方にお尋ねします。どのような工夫をしていますか(任意回答)。

○人材の確保

若者の参加促進

- 大学と連携したインターン受け入れや協力
- 大学生や地域おこし協力隊などの若い人材へのアプローチ
- 活動を通じて深く興味を持った若者に対して深く学ぶ機会を提供
- 同じ活動分野で頑張る若い個人・団体を支援
- 若手研究者への研究助成や発表の場の提供

事業活動・イベントを活用した勧誘

- 活動・行事を実施する中で、利用者や関心を持つ人に運営スタッフへの参加を勧める。
- 若者対象の事業やイベントを通じ、興味を持った若者へのボランティア参加の声かけ

広報活動

- 事業活動を広く広報し、理解者・協力者を確保・拡大する。
- 学校と連携して生徒・PTA会員へのPR
- 地域住民に対して自治会等を経由してPR
- 若者に将来に渡って魅力を感じてもらえる考え方や取り組み方を含めた、総合的な生涯学習教育思想の提示を行っている。

人的ネットワーク活用

- 様々な団体・個人とのコミュニケーションを促進
- 青年会議所や地元JC青年部等との人的ネットワークの活用
- メンバーの会社や業務関係を通じて参加する人材を確保
- 国際会議やオンラインを含む交流会等開催

Uターン会員確保

- 活動の参加者(0～15歳)が、高校生以上になるとボランティアスタッフとして活動を支える側になってきている。
- 会の内部組織である子供向け団体に幼少期から活動に参加した若者がUターンし会運営に携わっている。

勉強会開催

- 関心のある人々を対象とした公開講座、次世代対象の研究会などを開催し、人材発掘

を行っている。

- 有機無農薬農業の講座を毎年開催し、新たな人材を確保している。

組織の魅力向上

- スタッフがここで働きたいという意思を持てるような職場環境を整備
- 多様な働き方の提供
- 実践活動の機会の提供
- 一定額の年収の確保
- 有償の仕組みを作り、活動従事に対してなるべく給料やアルバイト費を支払う。
- 企画立案の自主性の確保など、日常業務を含む組織運営に不要な硬直性（建前その他）がないこと。
- 行政や財団系の助成・補助金で取り上げられにくいエッジの利いた案件を支援する。
- 理事の若返り
- より良い実践を芯をもって行うこと
- 産学連携団体としての特徴を出し、団体内の秘密保持契約を包括型の会員間契約とすることで、次号への取組み、進捗が図られるため。

採用活動

- 若い人材を雇用・育成し、同時に社会経験の豊富なシニア層にボランティアやアルバイトとして積極的に関わってもらう（組織としての成長もはかれる）。
- 大学生の活動メンバーの中から雇用（活動メンバーとの年齢差なし）
- 高齢者の再雇用（ガイド、技術専門家など）
- 地域おこし協力隊員を募集
- 非常勤協力研究員を採用
- 子育て世代の主婦のパート雇用
- スカウト
- 財政的にかなり無理をしてでも、正規雇用の若手常勤職員を増やした。

○後継者育成

コミュニケーション

- 様々な機会にスタッフと話し、活動理念の浸透化を図る（啓発活動）。
- 部会をもち、理念を共有しつつ自主性を尊重している。
- 毎日のミーティングでの意思疎通、共通理解、情報共有
- NPOの活動にとどまらず、会員同士でコミュニケーションをとれるような会合を行うようにしている。
- 自分の意見をお互いに言い合え、活動に参加して楽しくやりがいを感じられる環境づ

くり

運営方法の工夫

- いくつかのプロジェクトを一緒に回す等、進め方や経験、人脈等を共有し、コミュニケーション量を増やす。
- 若い世代が実践経験を積み重ね、いずれ事業を担っていけるよう、支援しながら任せる。
- 理事や代表との対話の場づくり
- 事業担当者の配置（業務分担）を工夫し、個人の特性を活かすような役割分担を心がけている。
- 地域の専門家との連携による人材育成
- 創設者からの世代交代のための議論を早くから始めた。
- 個人に合わせた働き方ができ、子育て中でも参加しやすいよう、勤務体制など、働き方について柔軟に対応するようにした。
- 多様な世代を集めている（同年代に偏らない）。
- 信念や考えを他者と共有し合える人を集めている。
- 森林インストラクターの試験を通った人の集まりで、各人ある程度の自覚がある。それを伸ばすべき催しを多数用意している。

勉強会等の開催

- 定期的なスタッフ研修など研修機会の提供
- 法人内部研修の開催（対象者別で毎月4回以上実施）など人材育成に多額の費用をかけている。職員数も同業他社に比べて2倍以上の配置等を行っている。職員システムの構築がある程度築けてきた。

その他

- 後継者育成はまだこれから。本人の期待にも応えられているか、簡単にはわからない。
- 長期的な経営層の育成、確保は課題です。
- 後継者育成はうまくいっていない。

○特になし

- 特に工夫していない。自然にうまくいっている。外国人の活用。
- 現状、組織が小さく、活動も年2回程度で、多くの人材を必要としていないため、持ち回りで何とかなっている。
- 特に何もしていませんが若いメンバーが入会し、活動していただいております。

問 17 財源の確保がうまくいっていると回答した方にお尋ねします。どのような工夫をしていますか(任意回答)。

○資金的支援の確保

公的助成

- 国・自治体等の助成金、補助金の確保
- 行政から継続的に補助金を出してもらう仕組みを提案し採用してもらった。
- 助成先（自治体の水道局）との連携
- 財政援助団体として市からの交付金に加えて、河川周辺の草刈り実施により道からの交付金も得ている。
- 遊休農地の保全・活用活動に市からの補助金が出ていること。
- 新規の機材の購入を押さえれば、資金は回りますがじり貧に陥ります。発展のためには、新テーマの開発や既存テーマの改良が必要であり、そのための助成金獲得のため、努力を続けています。

民間助成

- 企業助成金や協賛企業の確保
- 助成財団への応募
- 人件費を用途として認める助成金のみの利用
- 目的が一致する助成金や補助金の情報収集（セミナー参加など）
- 大学本部からの支援
- 作業に使う道具類は、学校の予算に組み入れてもらっている。
- 地域の一般社団法人の予算計上で応援して頂いております。
- 本会は自治会連合会の特別委員会の位置づけであり、活動費は自治会連合会から出ている。大きな活動を実施する場合には、競争的資金を獲得している。

○自助努力

会費収入の安定

- 会員増強（法人会員、サポート会員含む）
- 会費徴収の徹底（会費管理システムサービスの利用、会報と会費請求書の同時発送など）
- 会費値上げ
- 充実した会報の発行による会員確保

事業収入の確保

- ある程度安定的、継続的な受託事業の確保

- 活動のビジネス化（収益性のある事業を行う）
- ファイナンスを含めて事業スキームの確立
- 活動ノウハウや人的ネットワークなどを活かした提案型事業の展開・営業努力により委託業務をとりにいく。
- ニーズにフィットした企画書・見積書の作成やアピール力あるプレゼンによる助成金申請
- 事業受託のための情報収集、人脈形成、委託元とのコミュニケーション
- 官公庁からの調査業務を受託するため、普段から官公庁の行う事業への積極的なボランティア参加
- 行政との共同事業の推進
- 着実な事業プラン作成・推進、月次・年次収支や運営経費等の見える化による経費節減・収益確保
- 独自資格の創設・認定講座の開催、指定管理業務の受注
- 料金体制の見直し
- 講師料や材料費等を全額会に納付し、実費のみの支給を受けることで、会の運営費を得ています。
- 会員の研究開発事業への支援を積極的に関与、場合によっては競争資金の申請書から関与し、各種専門家を活用して受託内容を充実させるなどの工夫。
- 先導的事例として業務を実施し、活動内容の整備や社会発信に役立てるため受託事業を行っている。
- 事業受託による収入の確保
- 省庁の委託事業
- 環境教育の幅を拡げ、委託件数を増加させた。
- 公共関与の産業廃棄物処理処分事業の収益により、環境学習や普及啓発事業を行っている。
- リサイクル活動と寄付収入の確保を組み合わせることで収益の拡大を図っている
- 今年はコロナ禍で少ないですが、メイン事業の需要はそれなりにあります。コロナ以前は、自主事業やオリンピックでの請負業務で。今は収入1割です。
- ガイド料の増収増益を図るため、旅行会社等への営業活動を積極的に行っている。また、自然遺産の保護保全活動は、行政機関と協働運営を積極的に提案し実践している。
- 竹林整備活動による竹炭作りとたけのこ村の運営
- タケノコの伝統栽培法の保全と実践しているため、会員の希望で付加価値の高い京タケノコを安い価格で頒布（引取り）して、経費の充足が出来ている。
- 鶏の飼育、炭焼き、自然木による工作について、購入者から興味を持って購入いただいている。
- 売電収入で借入金を返済できている。

- 再生可能エネルギーの売電事業で安定的な事業収入を確保している。
- FIT 電源および生協に売電している太陽光発電所を所有している。
- 自治体と相談をして、天ぷら廃油回収の仕事を請け負っています。
- その他事業としての駐車場運営での安定収入
- 英語教室・プログラミング教室の運営
- 大学所有林の環境保全にかかる委託事業費と簡易施設の維持補修費などで財源を確保している。
- 古着やリユース品の回収販売を常時行っている。
- 特別会計（過年度本販売益金）の充当

寄付の呼びかけ

- インターネットを活用した寄付の呼びかけ
- 企業等の安定した寄付金の確保のため、寄付者と深いレベルで事業の目的意識を共有し、率直で頻度の高い活動報告を含めて、密接な相互コミュニケーションを絶やさないこと。
- グループ企業を中心企業が、各グループ企業の寄附金額の調整を行っている。
- 住民の協力による財源確保（緑の募金）
- 会員の講師謝礼は寄付金として会に納入

対外コミュニケーション

- 会員の増加に向け、PR 活動、情報提供等に努めている。
- 企業など協働先や支援者との信頼関係の構築やコミュニケーション
- 地方自治体との連携の強化（広報支援など）
- 成果をアピールする。

運営努力

- 基盤事業の拡充
- 自主財源を生み出す努力
- スタッフ全員がファンレイズに意識をもって取り組んでいる。
- 企画提案の内容が先々に繋がるようにしている
- 財源の多様化（一つの収入源に過度に依存しないよう、色々な収入源を確保している）
- 目的を具体的に明確にする。
- 理事会が提示する運営戦略の目標達成のための職員への働きかけが功を奏してき始めた。
- 活動奨励金・本の発行などで得た資金を貯金していて、大きな出費に備えている。
- 催事参加費・資料代を徴収、物品の販売など

- 収入にかかわる業者とのコミュニケーションにより互いに無理のない価格設定をしている。
- 独自事業の魅力アップによるリピーター参加者の確保
- 他団体ではできない仕事（サービス）の提供
- 生ごみの水切り講座からはじめて堆肥化し、農家と産直を結ぶ活動に行政の牽引力が加わる。循環の流れをつくった。
- 資格の有効性の浸透

○その他

- 猟師や漁師、農家などがメンバーにいたので、肉・魚・野菜が寄贈され、実働メンバーの物資として役立てている。
- 金を使わない。ボランティアに徹しているため、ローコスト・オペレーションとなっている。
- 活動を時代が支えてくれている感がある。
- 今のところ。この先は不安である。
- 特になし

問 18 環境 NPO/NGO の活動をさらに発展させるためには、環境 NPO/NGO 側全体で何が必要とお考えですか？最も必要なもの2つをお選びください。

<「その他」という回答における具体的な記載内容>

行政への働きかけ

- 行政との協働
- 地域を基盤として活動する小規模団体への税制優遇
- 国／地方自治体の政策を変えていくこと。環境 NPO/NGO だけが頑張っている世の中は変わらない。
- 口先ばかりの行政組織・職員等を抜本改革することが絶対条件だと強く考える。
- 国の報告制の明確化：菅総理が 2050 までに排出ガス 0 を表明。各省が実現できる施策を充実させる
- 活動地域の竹林は個人所有（農地）のため、行政の力を借りないと市民が自主的に参加できない。

活動の質の向上

- 社会の中で必要と認められるような価値が提供できること（サービス向上）
- 各環境 NPO/NGO の専門性の向上と実績の積み上げ
- 目的意識と認識および活動の質の向上

事業見直し

- NPO 法人から別法人への衣替え。例えばワーカーズコープ。多くの人で出資し、活動への関与を高める。
- エssenシャルワーカーの分野と協働し生産に参画すること

人材確保

- 自然体験活動を行っているが担い手になる人材の採用と育成
- 設立当初は主婦が中心の活動だったが、社会構造が変化し働く女性が増えているため、時給も年々上がり、平日常時活動するスタッフの確保が難しくなっている。

問 19 環境 NPO/NGO の活動をさらに発展させるためには、日本社会では何が必要とお考えですか。最も必要なもの2つをお選びください。

<「その他」という回答における具体的な記載内容>

人々の理解

- NPO/NGO の活動が役立っていることを一般の人や社会、行政が認識し、連携して活動すること
- ボランティア活動=無償奉仕という認識ではなく、その中で働く者の人件費等も必要であり、それが持続可能な活動にも繋がるという考えの浸透。社会のレベルアップ
- 資本主義そのもの、生産と消費の在り方を変える運動が広まること（コモン経済の拡大）
- 人や自然を思いやる優しい国になるための教育界の改革や家庭教育などを国レベルで治していく必要を感じる。デジタルばかりに頼ってはダメ。
- 行政やメディアが、個人の環境意識を高めるアプローチを採ること
- 日本の環境問題の現状について企業が隠すことなく公開し、国民がそのことを中・長期的な展望のなかできちんと理解すること
- 環境 NPO/NGO が専門性を高め、NPO/NGO 同士の適切な競争が促進される社会環境
- 地球科学などの理系のプロフェッショナル人材を雇用し、調査・研究・実践活動・事業化を社会実装しなければならない。

制度の整備

- ヨーロッパやアメリカのような制度的保証がなく、制度整備が遅れている。スタッフの報酬がゼロ又は低く、さらにアメリカとちがって NPO が収益事業活動を行えば、目的にかなう事業であっても課税対象になってしまう。
- 環境問題に対する行政の対応は建前だけで実践的でなく、取り組みは極めて表層的。活動に対する民間助成はそれなりに多様化してきているが、行政は「NPO などとの協働」とは言うものの環境問題に対する財政面や人的助成・協力は極めて薄い。この面で地方の NPO 法人等のボランティアを支える施策はほとんどない。「協働」は、双方向ではなく、ボランティア団体等が一方的に行政を支援しているのが実態といえる。環境保全活動で自主収入が得られるような制度や仕組みが欲しい。建設事業者などには契約に基づき労務費はもちろん、十分な収益が得られる仕組みになっているが、NPO 法人などには、収益などはおろか、全く恩恵はなく、会員のボランティア精神のみで支えているのが実態。地方の零細 NPO 法人は、無報酬で、専属職員もいなくてすべて会員が経営を含めて切り回している実態をもう少し軽減する制度・仕組みを考えてほしい。

- 環境問題に関する多様な活動の重要性が、法やしくみのなかに明文化された制度となっていること
- 中高大学への入学や企業への入社の際に承認ボランティアでの活動実績証明書（年間240時間以上など）を願書に添付必須とするなどのシクミが必要。軽犯罪者の更生や少年院にボランティア活動240時間を課すなどの社会化が必要。
- 行政依存体質から脱却して、民間で小金がまわる仕組みを構築すること
- ボランティア活動の大きな問題である人件費について、事業ごとに小分けして、総合的に100～500万円／年位で扱えるシステムづくりが重要である。

行政との連携

- 国が率先して環境政策を充実させていくこと
- 国・地方自治体の環境施策が、地域の現状や世界的な問題に対応できるように「まとも」になること

企業との協働

- 企業が現状のCSRに止まらず、積極的な環境活動に参画するようになること
- 事業者が、NPO等を支援していることに価値があると理解できる土壌
- オープンコミュニティを活用して、NPO/NGOの活動が企業の収益活動に繋がる仕組みを作る。

活動の質の向上

- 環境NPO/NGOが、あらゆる意味でレベルの高い活動を継続し、たゆまず向上させていくこと

個人活動

- 何かしなくてはと思っている人が次のアクションをしやすい仕組み（寄付・ボランティア参加・活動支援等）
- 人々が活動に関われる時間的、経済的余裕を持てること
- 非営利活動に参画することについての意識の向上

情報

- 自然・海洋の危機について十分な理解が得られること
- 180度視点をかえる啓発行動

マーケティング

- 地元のニーズを的確につかみ、多様な層からの参加を狙うこと

問 22 どのような組織とどのような内容で協働・連携して活動しているかについての質問
(問 21)で「その他」を選んだ場合には、その具体的な協働・連携内容をお答えください。(任意回答)

○国や自治体

資金的支援

- 自治体からの補助金
- 助成金での支援
- プロジェクトへの資金的援助
- 研修実施支援
- 高校生の環境教育のカリキュラムに採用され助成金受給
- 講師への謝礼の負担
- 国の NGO 無償資金協力

事業受託

- 国・自治体からの委託事業実施
- 委託事業等の協働事業
- 新規活動の共同計画
- 調査業務や研究の受託
- 普及啓発、環境教育学習などの事業受託
- 契約上は受託契約だが、事業内容を協働でブラッシュアップしていくプロセスがあった。
- SDGs 推進事業の受託
- JICA 草の根パートナー事業
- NEDO の実験事業、シンポジウム、会議
- 食育推進事業としてフォーラム開催

協力・共同事業

- 事業・行事の後援や協賛、広報支援
- 事業・行事の共催（森林保全活動など）
- 施設の利用
- 自治体が事務局となっている。
- 指定管理者
- 災害支援協定の締結
- 省エネ補助金策定への協力
- 環境学習やイベント開催

- 小中学校での授業（環境教室）
- 市からの要請に基づき、遊休農地を保全するように努めたこと
- 市の環境フェアへの参加
- 協同研究を5ヶ年間実施し報告書にまとめた。
- SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークへの参加
- 市のイベントへの出展 等
- 湖や森林における県・市町村の水草処理や植林協力
- 市に政策提言した市民共同発電所制度で発電所を作った。
- 市の環境技術共同研究事業など
- ナラ枯れ被害木の調査および対策
- 恒例の全国一斉河川水質調査を行った。
- 緑化技術研修会の開催
- 講演会、気候非常事態宣言
- ヨーロッパ・モビリティウィークの活動
- 公共スケートパークの基本設計提案

人的交流・協力

- 情報交換
- 自治体職員の派遣
- 学校関係者との関わり
- 市民フォーラムで、最近の環境行政の取り組みについて、道や環境省の職員に講演してもらった。
- 北海道の条例制定時（生物多様性条例）に、盗掘問題の実態にもとづき、希少野生動物種の保護を盛り込んでもらうようネットワークとして働きかけを行った（盛り込まれた）。
- リユース及びリサイクル活動の現場運営

○企業や民間団体

助成・寄付

- 資金援助（寄付、助成金、補助金）
- プロジェクトへの資金的援助
- 助成金で調査研究を実施
- 広告
- 物資の提供
- 賛助会員

事業受託

- 研修事業や講演会の受託
- 調査委託、コンサルティング

共同・協力

- 事業化支援・共同事業
- イベントの共催・協賛・後援（講演会など）
- 広報支援
- 経営診断、共同研究
- 作業・販売について連携
- 企業の依頼によるイベントに出展
- 会員として活動に参加
- 企業社員参加での環境保全活動
- 清掃活動への参加や寄付、協賛
- 森林保全活動の共催等
- 植林・植樹活動
- 農事活動ボランティア
- 生協との情報交換、助成金での調査研究
- 商工会議所との共催事業が続いている。その他事業者団体に後援や広報を依頼。
- 企業などの水草引き上げ等の協力
- ミミズコンポストの共同開発
- 実行委員会形式の情報発信事業（新聞社、テレビ局）
- ヨーロッパ・モビリティウィークの活動
- 公共スケートパークの基本設計提案
- 各企業の商品やサービスで必要なものはすべて取り入れた。

サービス提供

- 企業の事業活動支援
- 企業の社会貢献活動の支援
- 企業の Web サイトへの定期的な原稿執筆
- 企業のサプライチェーン評価、
- ワークショップ開催や特定のテーマでの意見交換会の企画・実施
- 緑化関係の高齢者就労支援
- 障害者団体へ活動資金の援助
- 環境標語の募集、横断幕の設置
- 新入社員研修への導入

- 環境教育、環境学習の実施
- ISO14001の仕組み作り
- 省エネ事業への支援
- 再生可能エネルギーによる電力の供給
- 病院向けカタログ製作
- 「ものづくり補助金」の採択会員への技術支援
- マンション管理組合の活動

人材交流

- 活動人材の相互派遣
- CSRの一環として、活動への社員受け入れ
- インターンシップ実習受入
- 青少年の国際交流
- 森林組合の職員の方に植林の基礎知識を講義してもらう。

その他

- 総会、表彰

○大学や研究機関

共同・協力

- 共同研究、共同調査、調査委託、シンポジウムの共催
- 研究プロジェクトへの参加、研究プロジェクトとの情報交換
- 活動連携（共同事業体を結成しての事業実施等）
- 森林保全活動の共催等
- 取り組み効果の可視化、卒論生の卒業テーマに関する共同研究
- 水質保全に関する共同研究
- 協同研究を5ヶ年間実施し報告書にまとめた
- 研究対象として活動に参加することがある。
- 生物多様性の回復および地域交流イベントの開催
- 産業振興機構の研究会への参加
- 公共スケートパークのこれからのあり方と問題点

サービス提供・交流

- 情報交換、技術支援、研究報告大会
- 省エネ事業への支援
- シンポジウム会場の提供

- ゼミ・卒業研究等で学生個人の問合わせ・体験に応じている
- ゼミの活動、シンポジウムの開催
- 機関誌への寄稿
- 水位観測及びデータ集計作業の補助
- 市民の環境活動に対する意識調査
- 地域の気温観測における分析など

支援

- 大学が行う調査研究への財政的支援

事業受託

- 調査研究の事業受託

人材交流・協力

- 委員会等の委嘱
- 地元大学からの実習生やインターンシップの受け入れ、成果の共有など
- 青少年の国際交流、海外活動への参加
- セミナー講師依頼、審議会、研修会等への識者の参画
- 産学連携のコーディネーター派遣
- アンケート調査協力
- 施設見学
- 緑化事業のアドバイス
- 大学教員とスタッフとの関わり

○他の NPO/NGO

共同事業

- 協働プロジェクトへの参画
- 数団体でコンソーシアムを組んで公的事業を受託
- イベント開催（フォーラムを協働で実施、講演会、勉強会等）
- 事務局人員だけでは事業ができないため、他団体との協働で実施している事業が多くある
- 海外活動の協働
- 寄付キャンペーン、連携キャンペーン
- 県の委託事業共同実施
- 周辺市町の里山保全グループとの連携活動
- シカ問題セミナーの企画開催

協力

- ノウハウの支援、技術提供
- アドボカシー活動
- 他のNPO主催のイベントに参加
- NPOを始め福祉施設の協力、災害地活動のNPOへの協力
- 市民フォーラムで最近の取り組みについて講演してもらった。
- 他のNPOの小型水力発電プロジェクトへの協力

組織

- 他法人と協働組織を形成している。
- NPO/NGOネットワークへの参加

運営

- 休眠預金事業のコンソーシアム運営
- オフグリッドハウスの運営
- リユース及びリサイクル活動の現場運営
- 理事を担っていただいている
- 委員会等の委嘱

調査

- 国内NPOと事例検討、災害支援、23カ国共同調査
- 調査活動

交流

- 情報交換
- 会員として活動に参加やデータの共有など
- ネットワークとしての情報交換

政策提言

- 政策提言活動

助成

- 主に助成を通じて

○学生主体のグループ・団体

サービス提供

- 政策提言活動の支援
- 研修等の実施
- 合宿勉強会の開催
- 高校のフィールドワーク

共同・協力

- イベント開催（シンポジウムの共同開催、フォーラムを協働で実施等）
- 環境系の学生サークルに声がけし、市民フォーラムに参加してもらった。
- 農事活動ボランティア
- 連携した展示、普及啓発の実施
- 地域学校の花壇づくりを始め燻炭づくりなど一緒に活動している。
- 地域の小学校等と里山の自然体験を通じた環境学習の実施
- G20 ユースサミットでの展示と情報提供
- 行事のPR
- 公共スケートパークはこれからどうあるべきか

交流

- インターンシップの受け入れ
- 大学等のサークルや団体等のボランティアなどの受け入れ
- セミナー講師の派遣
- きっかけがあれば積極的にアプローチ（組織に関わっている大学の先生等へも声掛け）

雇用

- 短期的雇用

助成

- 主に助成を通じて

調査

- ミミズコンポストの実験調査

問 36 貴団体が仮に政策提言をしようとした場合、どのような点が不足していると思いますか。あてはまるもの全てを選んでください。

<「その他」という回答における具体的な記載内容>

行政

- 民間（NPO,NGO）からの提言を真剣に受け止める行政の姿勢（提案書を議員や役人がしっかりと検討して、その結果を報告してほしい。）、行政スタッフの熱意・責任感
- 政府・与党に直接、政策提言を届ける有効なチャンネルが極めて限られている（ほとんどない）。
- 受付する前から採択する先が決められているようなカタチだけの機会ではだめ。日本の悪しき習慣が行政の中に渦巻きすぎている。
- 行政機関（特に市町）の担当者（管理職も含む）が2～3年のスパンで人事異動、前任者との業務引継ぎが上手くいっていない。問題意識が希薄であり積極的に環境等の問題点解決に参画しない。（議論の結果はすべて予算がないと言われて終わる）
- NPO団体の提言より国や大学の有識者を優先するのが日本国の現状！我々現場での活動家は無視されている。
- 現在具体的な案件がないため回答が難しいですが、本会（ネットワーク）が単独でゼロベースから提案するというのはマンパワー的に難しく、行政の取り組みに協力、提案するというのが現実的かと思われます。
- 最近政府は、地球環境保全に以前ほど熱心ではない。政策に対する制約や規制が多すぎる。
- 地方自治体のメンツ、縦割り行政。市民団体の意見は自治体はなかなか受け止めることはない。

資金

- 調査等に要する経費の捻出
- 常に経済的にひっ迫しているのでは、余裕がない。目先の収益につながるものや、助成金獲得にあくせくしている。

仕組み

- 政策提言を実効性のある具体的な内容にブラッシュアップするためには、それなりのマンパワーと予算が必要。政策提言が団体の収益に直接結びつかない。

社会

- 市民の理解、地権者の理解
- 政策提言の必要性への理解

人材

- バックアップする事務局スタッフ（提案資料作成等の「力仕事」経験とスキルがあるスタッフ）
- 専門家として知見を持つ人材が団体の役員として引き継がれていないこと

専門性

- 環境法全般に精通している専門家との協力

問 38 新型コロナウイルスの感染拡大により、貴団体の活動にどのような影響がありましたか。まず、困ったことについて、あてはまるもの全てを選んでください。いずれもあてはまらない場合は「困ったことはない」のみを選んでください。

<「その他」という回答における具体的な記載内容>

活動制限・縮小・変更

- イベントを中止せざるを得なかったが、それに代わる事業はできなかった。
- 緊急事態宣言が出ている間は活動が停止した。前年度の時点で補助金を申請し、受理されているために、活動をしなければならないが、4月5月と活動できなかったために、後半にイベントが続き、準備等が大変になっている。
- 国の委託事業の実施と事務局活動の他は、ほとんどストップした。特に、年継続してきた森づくりに貸切バス等で長参加していた小学校・中学校が全てキャンセルになった。
- 助成金による行事（現地見学会実施、環境フェスティバル出展、講演会開催）が全て中止になり、活動が休止に近い状態になっている。
- 予定していた事業のうち、他団体や事業者が絡むものについては出来なかった。
- 小学校からの環境学習の依頼がなくなった。
- 活動領域が海外であるために渡航できないので、インターネットで現地との通信を確保している状態である。
- 展示会のビジネスマッチングを委託されていたが、中止や縮小で活動が制限された。
- 食事と会話の伴う行事が出来ていないとは言わないが、制限が多い。
- 事務局も在宅勤務となったため、電話対応などに遅れが生じた。
- 助成金の用途変更の相談が申し入れられた。また、子どもたち向け夏休みイベントへの助成金の執行ができなくなった。
- 少数開催している行事に参加希望者が増えたが、3密を回避するため、対応しきれない。
- 主催行事が一時減少した。現在は通常通り開催している。
- コロナにより、各種イベントが中止となりましたが、維持管理している市民の森(10ha)の除草、倒木処理などの活動は継続して実施している。
- 3密を避けるために活動場所での集会を止めたために情報の伝達がうまくいかない。会員同士の直接的なつながりが減少して、つながりを発展させることが難しくなった。話し合いが減り、共通認識を持つことがむずかしくなった。
- 活動開始まで全スタッフには、お休みをしてもらっています。

作業の増加

- 意志決定が難しくなった。連携や協議の頻度が増えた。

- 収入は変わらず経費が増えた。
- コロナ対策や関連支出が財政基盤を圧迫した。
- 手続きに時間がかかるようになった。
- イベント開催など活動に対してコロナ対策を実施しなければならないこと。(現状や政府・自治体の方針を踏まえ、その都度対策を考えなければならない) -フェースシールドの着用。消毒剤の準備、検温の実施など煩わしい。

IT 人材不足

- 助成先の企画をオフライン主体からオンライン主体に変更する際、団体内には提供できるノウハウや知見が少ない。
- 会員の年齢層が高くオンライン会議を行える人材が不足している。オンライン会議を主催できるよう研修会を行いたい。

問 39 新型コロナウイルスの感染拡大により、貴団体の活動にどのような影響がありましたか。次に、貴団体で新たに始めたことやポジティブな変化について、あてはまるもの全てを選んでください。いずれもあてはまらなければ、「何もない」のみを選んでください。

<「その他」という回答における具体的な記載内容>

新展開

- 人口集中地で行っている講演会にオンラインで参加できるようになり、情報収集しやすくなったことは、とても助かっている。コロナ収束後も、オンラインの情報発信をどんどんやってほしい。
- オンライン会議により、遠方の団体ともつながることができ、活動に幅が出た。
- オンラインでの活動に関する先進的なスキルやノウハウを持った人や団体と知り合えた。
- オンラインセミナーの開催などで、遠くからでも居ながらにして参加できることから、参加者が増えた。
- コロナ禍で困難な状況にある「子どもの貧困対策」「母子支援」に活動を集中させたことで、福祉領域や子育て支援領域の人と沢山かかわるようになり、今までのネットワークの範囲を超えた広がりができた。
- 動画作成、配信アド新たな取り組みにチャレンジするきっかけになった。
- 海外の教育研修をオンラインでも行うようになった。
- 私たちが行っている河川の環境保全活動は、地域住民への環境啓発活動が大きなウェイトを占める。このため、人の集まるイベントを自粛せざるを得ない中、新施策として大衆性ある啓発チラシの新聞折込をこの1年で5回実施することにした。
- 屋外の活動に参加する人が増えた。
- コロナによりリモートワークなどが増加したせいか、新規参加者が増加した。
- 海外派遣スタッフの若返りを計った。
- 紙媒体による広報を映像によって実施することを取り上げ、関係先のオンライン紹介にアップするようにした。
- 公共機関で印刷していた会報が印刷できなくなり業者に依頼することとした。その結果、カラー印刷が可能となり、会報の評価は高くなった。ただし、費用負担が増加し、費用捻出に苦慮している。

運営手段変更

- 会議等の開催を一部書面で実施した。
- オンライン環境を整備中
- メールでのやり取りでミーティングを行っている。

収入増加

- 各種助成金等で収入が増えた。

問 40 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、今の地域・社会や経済のあり方などが変わる必要があると思っただけが、あると回答した方は、その内容を具体的に教えてください。(任意回答)

IT インフラ

- DX (デジタルトランスフォーメーション) を具体的に考え始めた。IT を活用したリモート会議など、感染等に影響されない連携体制の強化が求められる。
- IT コミュニケーションの強化、リモートワークの常態化、地産地消経済への見直し、コミュニティ単位のエネルギー自立
- オンラインツールの普及、オンライン技術の積極的な活用、SNS の更なる活用、オンラインでの活動の強化、ネットワークフォーラムなどの充実
- 面談と同じような効果があるオンラインでの情報伝達など面談に頼らないコミュニケーション、情報収集・交換の方法、システムの基盤整備
- オンラインで移動の時間や経費は削減されたが、コミュニケーションが一方向になりがち。そこを埋める必要がある。多様な価値観がより広がり、認められる必要がある。
- 在宅ワークや事業活動に必要な ICT 機器の導入や、この機器等を使用する職員の教育に必要な経費等への財政支援が必要。
- インターネットの積極利用による物理的なメリット、特に環境負荷に対する軽減が世界レベルで結果が出たことにより、人々の認識に新たな考えが浸透した。それにより、これまでのリアルな活動とのバランスを考えた効果的な変革をもたらすことが可能となったことで、変われる要素が出てきたと思う。
- 非接触・業務効率化の観点から、今まで以上に ICT ツールをうまく活用していく必要があると感じた。

地方分散

- 東京一極集中の是正、地方・自然の魅力や価値の創出。人と人、人と自然、人と社会の新しいつながり方、新しいライフスタイルの提案。地方分散化した社会や体制の構築
- 自治体職員の当事者意識の熟成、企画力などの向上が必要
- 地方と地方の交流（首都圏などを介さない）の促進
- 色々なことが地域分散型になることが必要とされていて、地方の時代に進むのが早まった感がある。働くにも都市部に集中する必要はなく、オンラインでつながれば、地方でもかえってゆとりがあり、可能性が広がる。
- 人口集中を減らし、有能な人材が地方に住むことで、新しい活動形態ができることを期待したい。しかし、移住者との連絡方法が未確立で、環境保全のために活動したいという人をどうやって増やすか、どう連絡を取るか未確立

- 一極集中の見直し、高速交通網推進の見直し、競争・合理化の見直し、農林水産業の見直し（定住圏での自己完結）、あらゆるもののグローバル化を見直すこと
- 大都市集中から地方分散へ、紋切り型のキャリアパスから柔軟な働き方へ、量とスケールと効率ばかり重視する経済から、金銭的な報酬は少なくとも本当に地球と生命の未来に役立つスロー&スモールな経済へ。
- 政府省庁や中央機関、大企業等の地方移転・分散

労働

- 在宅勤務の拡充など働き方の多様化・働き方改革の必要性。リモートワークを普及し、住む場所を限定しない暮らしに変わっていくべき。
- 基礎的労務の重要性。担う方々の生活保障
- 労働時間や移動時間が短縮され、家族との時間や地域活動や環境保全活動に参加する時間が増える。人の移動が減るなどで温暖化防止につながる。分散型エネルギー社会・循環型社会の構築
- 働き方／場所・時間・人事制度の柔軟性、社会的な生活保障のあり方／ベーシックインカムなども含め「健康で文化的な生活」、それを支える収入をいかに確保・保障するか
- テレワークが当たり前になれば、成果を重視した雇用関係へ移行していくと思う。労働待遇の低いエッセンシャルワーカーの評価を見直し賃金体系を改善するべきと思う。
- 感染症予防対策の強化：新型コロナウイルス感染防止対策が労働衛生の重要な課題になり、従来の職場環境や働き方を見直しが求められている。
- 経済的に厳しい環境下にある業種で働いている人たちが、人手が足りない業種へスムーズに移動できればよいと思う。
- 自分たちのようなごく小さな市民活動でさえもコロナ以前は忙しすぎであったことが分かった。もっとワークライフバランスを重視する社会が必要である。

価値観・持続可能性

- 環境を基軸とする新たな持続可能な社会を、地域を中心に構築する。自然と調和した生活様式に変えていく。
- 国や自治体の施策の中に「環境との共生」「持続可能な社会の実現」を柱に据えた経済活動や地域社会づくりが必要と再認識した。新たな価値の選択、あるいは価値の創造に迫られていると感じる。
- 気候変動対策と同じく、自然と共生した身の丈に応じた暮らし、小さなコミュニティ単位で食もエネルギーも自給自足できる社会への転換が必要
- 人間社会が自然資本をもとに成り立っていることへの認識をふまえた政策や事業の立案をすること。働き方や ICT 活用の促進と、それらのシステムを支えるエネルギーの

地域内循環（自立・分散型）

- 経済的發展を第一義に考えるのではなく、自然環境・自然生態系の保全に配慮した経済活動を行う必要がある、と考えます。
- グローバル経済の推進からローカルな循環型経済への転換が必要
- 地球温暖化防止活動や地域循環型活動を推進する必要性をさらに感じた。環境中心の価値観に転換することへの変化が必要と思う。
- コロナに関わらず、リアルな人と自然の関わりでの再生、創出を推進すべきであること
- SDGs に向かって一人一人が実践する社会。世界的に SDGs の目指す社会を実現しなければ、コロナ問題などの案件には対応できないと思う。

コミュニケーション

- 情報ツール等の活用が進み、コミュニケーションの形が変わってきている。テレワーク、オンラインが増加するなかでの人間関係、信頼関係構築の方法を身につけ、上手に活用できるようになりたい。
- コロナ化における地域コミュニティの希薄化を如何にしてカバーするか。情報交換（人との交流）のあり方の多面性を重視、高齢化社会への対応（断絶防止）
- バーチャルと現実のベストミックスの追求が必要。会の方針など決める際対面しない場合、十分深まらないことがある。研修会、会議等遠隔地でも端末経由で行えるメリットはあるが、人と会えない、現場を肌感覚で知ることができないという弱さ（デメリット）もある。
- コロナ以前に増して出産や子育ての孤立化が進み、子育てに不安を持つ親が増えている。一方支援をする側も、対面することに抵抗を感じる部分があり、これから、子育て支援の在り方が変らざるを得ないと感じている。人と人が疎遠になっていく中、地域づくりや仲間作りを、どうやって促進していくか。方法論から始めていく必要があるのでは、と思っている。
- 社会や経済のあり方が変化しているので、オンライン化や非接触でのコミュニケーション・サービスの提供等、考えていかないと生き残れないと感じている。
- 情報発信の方法：人と人の直接交流からそれ以外の交流の方法への模索

人を大切にする社会

- 利益優先ではなく、人中心のやさしい社会に変えていく必要があると感じている。
- 経済優先ではなく、家族や友人、コミュニティを優先に考える重要性に気づくこと国内や狭い地域しか見るのではなく、世界を見ること。特に普通に生きる人々とのつながりをもっと強くすること
- 外食等消費中心の生活形態を改め、もう一度家庭に戻り、そこから創造的な文化活動が出来るようにすべきだと思う。

- 報道を鵜呑みにして必要以上に規制や自粛を行うことは環境を含めて人間らしい生き方を制限することにつながる。もっと自然と向き合う考え方を文明社会は取り入れるべきである。
- 個々の抵抗力を高める方法を社会が示し導く活動が必要

事業運営

- 一堂に会して行うべき会議、イベントとオンラインの特性を生かし遠方で参加、交流をためらっていたが参加交流できる会議やイベントが増えるそのことにより無駄な交通費を他の活動に活かせる。
- コミュニケーションのあり方をハイブリット型に変えていくこと（バーチャルとリアリティの調和）。現状では、COVID-19を口実に、環境影響評価法や条例に基づく説明会が中止や非開催になっている案件が多発している。
- オンラインでできる会議はオンラインですることによって、交通費と会場費の削減になった。
- なにもかも中止とせず、ウイズコロナを前提とした取り組み態勢をまず検討すること
- 実施のスケール（規模）が変わる。量より質の時代へ。地域の見直し・地域参加が増える。多様性の拡大
- 多人数の参加を良しとするイベントの在り方を見直すべき。
- イベント等で、人が密集しないような余裕がもてる方法などを考えたい。
- クジラ・イルカのストランディング処理等は、これまで、人を増やして対応していたことが出来なくなって、その対応に準備するものを事前にそろえることは、我々も行政も理解するようになった。今後、どのように準備するか考え中である。助成財団を探している。
- 地産地消の推進、国内材の活用
- これまで公園利用者という「数」を重視していたが、これからは「質」を重視する必要がある。
- 軒並み、集客人数が多いイベントが中止となっているが、活動のあり方を変える必要がある。
- 行政主導の事業に関して、何でも中止にすれば無難だという風潮。一方的に事業中止するよう宣告され、事業費まで削ろうとされたことがあった。行政にとってはそれが無難であっても、市民活動にとっては死活問題になる。
- 参加する活動を今一度考えてみる。慣例化した活動後の飲み会などその必要性を考えてみる。
- 「新しい生活様式」に乗っ取った活動
- 周囲に流されすぎないように、本当に大切なものを見失わないよう経営していく必要がある。

- 自粛も良いが過剰対応になりかけている懸念があり、一方でタガを外しすぎている懸念もある。それなりの対応を前提として、怖がらずチャレンジしていく発想に切り替える時期が近づいていると思われるので、「リスクはあるが覚悟を持って進める」ことへの理解を醸成する活動が大切と考えている。
- Web を通して海外の団体のセミナーやシンポジウムに参加する機会が増えたことから、地域・社会・経済とも地球規模での展開を想定することが必要になってくると考えます。
- 実務のスリム化
- 人が大勢集まって、会議をする、作業をする・・・ということが必ずしも必要でないことを実感した。もう一段階、通信や会議やイベントの方法の発展が必要だが、人がそれぞれ住みたいところに住みながら、仕事出来る環境を望む人が増えていくだろう。大都市への集中が緩和し、少しずつ広がると思われる。
- ファンドレージング、広報のあり方
- 新型コロナウイルスが完全に収束することは難しく、感染拡大防止の対策をしながらの活動が今後も続くことが考えられる。しかしずっと活動自粛というわけにはいかないので、活動の参加者はもちろん、地域の人々が感染拡大に気をつけた日常生活をつづけながら経済活動をしなくてはならない。
- 移動するのではなく地域に密着した活動
- 経済活動ではない当会の公益事業と新型コロナウイルスの感染拡大の防止という相反することについて、バランスをどのように取っていくのか、また、その対応方法など新たな課題に対する答えを求められています。
- 海外で活動している団体なので、事業地へ行くことができなくなり現状を変えていかななくてはならないと思った。
- 外に出て、特に川に入って遊ぶ親子連れが増えた。これを新たな環境教育のチャンスとして生かしてみたい。それと今まで目くじらを立ててきた外来種防除について考えが変わった。COVID19 の広まりも含め、生物移動のグローバル化は避けられない。外来種とうまく付き合う方策を考えたい。
- イベントの開催
- 今回のコロナ化の中で、イベントとしての活動以外に漕艇場、ヨットハーバーなどの水草処理を行いましたコロナ後イベントとしての活動を始め今までなかった部分での活動で進めて行く必要があります。
- 活動、事業の実施方法や参加者数の制限（従来の参加者数の理想的定数）を見直すこと。NPO、NGO に積極的な助成金の交付制度の見直し（当団体は、元 NPO 法人、適切規模任意団体にも助成を！）
- 人数の多いイベントなど自治体は消極的であるが、with コロナの新しい対応策、適応策で社会活動を元に戻し、さらに活性化するべきだと思う。人が動けば、必ず経済が

動く。

- オンラインでの広報・学習とフィールドでの体験・学習をうまくいつでもバランスよく組み合わせることが必要で、状況によってその比率を変えられるようにフレキシブルにできる体制や状況が重要と感じました。
- 大切なことは何か分かった。別の企画が出来た。
- サプライ側主導のマーケティングがいよいよ限界にきていると感じた。図体が大きい中央よりも、地方、辺境からの変化への対応が早くなっていく可能性も感じた。
- 地産地消のさらなる推進・分断、孤立が地域の中でさらに深まっていないか、常に点検、連携して行く事の重要性・人と接触することで行える「介護」に代表されるように、感染防止対策とともに生きことの意味。
- 今後はオープンエアでの個人スポーツの場を大切に考えてゆきたい。
- 3密が活動の主体だっただけに、今後真逆の活動をしなければならない。
- 分野を超えた連携。医療と環境、福祉と環境などがつながること。一分野で組織や活動を大きくしていくのではなく、小さい規模（エリア）内での連携を強化することで、大きくしていく方法が効果的ではないか。
- 感染防止のため、人々が移動を伴うような広域的な活動は難しくなりました。with コロナの時代は、地域における実践活動は地域の方々が行い、その活動資金についてはクラウドファンディングなどを通して広く募るという方向に向かうものと考えられますので、そのアピール力や情報発信力のスキルアップがこれまで以上に必要だと思います。
- コロナの外出自粛は、子供たちが体を動かして体験することが減る傾向にあり、実体験の大切さにフォーカスした活動を広げるべきだ、と逆に考える。この4次元での体験は、特に美術や音楽、環境教育に欠かせないことなので、人間の五感に関わる体験を豊かに用意するのが大人の勤めだと思う。大人の体験を増やすこと（例えば、フィットネス、山登り、旅行）には経済が関係してシステムが出来上がっているが、デスクワーク以外の体験を積む子供のスキルアップ機関が少ないので、理科実験、木材に触れる体験、家をメンテナンスする体験など、これをもっと公的資金でサポートするように注意するべきだ。これに反して、非効率の遠因である役所との打ち合わせは、オンラインでの折衝をもっと受け入れて欲しい。
- コロナに限らず感染症対策には、人の密集を避ける必要がある。休暇の分散化、人口の分散化、仕事のリモート化など現在できていないことで、社会経済を維持していく方法論に変換が求められている。
- オンラインワークの出来る人材の確保

環境意識

- 使い捨て文化を容認しないで、使い捨てプラスチックを減らす生活へと移行する。

- 地球温暖化と環境破壊で、現在は 6600 万年前のメキシコに大型の隕石が衝突して起こった「生物の絶滅期」よりも人類による温暖化と環境破壊で大きな「生物の絶滅期」を迎えている。ウイルスについても動物の減少から人間の感染が広がり、ここ 10 年間感染症が蔓延している。環境破壊をなくし、エネルギーを浪費する経済社会から、再生可能エネルギーを活用した地球温暖化と環境破壊を防止する社会を作らなければ、今、以上の大変な事態を招くと思います。社会や経済を大きく変える必要があると考えます。
- 気候変動が進めばコロナに限らず、いろんな伝染病、環境破壊が起こる可能性があり、地域でエネルギーを自給することによって経済を循環させ、暮らし方をシンプルにコンパクトに変えていくことが重要と考える。
- 環境保全が今まで以上に重要なテーマとなる一方で、コロナごみといわれるようなプラスチックごみの急増など、理想と現実の乖離が大きくなったように思う。冷静で科学的な議論が社会全体により求められるようになったと感じる。
- 環境保全には相当なコストがかかることの認識が必要
- 経済のあり方：環境という日常生活にとって不要不急のテーマについての価値観をもっと重視する社会を構築する。
- 資源の無駄遣い

社会観

- 不確実性への寛容度を高めること
- コロナ前から地域や社会が持続可能な方向に変化しなくてはいけないとは考えていたが、コロナをきっかけに変化・変革の必要性を実感する人が増えてきたように感じる。
- 格差社会の要因となっている不完全な資本主義や個人主義を見直さない限り、希望が見出せない状況に陥っていることがコロナ禍により、鮮明化された。AI 時代を控え、世界全体での変革が必要である。
- 若者の行動パターンが変化し、価値観も変化することを認識している。その事への対応は可能と考えている。
- 気候危機もコロナ危機もその背景に世界的な環境問題がある。その解決には経済成長至上主義から脱成長経済への移行が必要と考える。
- もっと、もっと、豊かになりたい。金持ちになりたい。贅沢をしたい。という、自分さえ良ければ、今さえ良ければの考えを改める必要を迫られていると思います。
- 新型コロナウイルス感染症とともに、梅雨や台風の時期になると大きな自然災害も毎年のように起こるようになった。私たち人間の活動がこれらの禍を引き起こしていると思う。今私たちの経済優先の社会構造を改めていけるかどうか、問われている。
- 経済中心の社会から命を守る社会への変換が求められている。
- いわゆる経済中心の社会のあり方に多少変更を加えないといけないかもしれない（こ

こでの経済とは、特定の企業、あるいは特定分野の企業の金もうけのことです)。

- 新型コロナウイルスのような新たな感染症の発生が今後も予測される中では、感染防止のための予防的配慮をすることが当たり前の人間に、社会に変革していく必要がある。
- 量を求める判断基準から質を重視する判断基準への転換
- グリーンリカバリー

制度

- 地域住民の社会参加を進め、サポートする条例や制度が必要と感じた。
- 人・モノの移動が制限される事態に対応した社会・経済構造が必要と考える。
- 安全性について新たなフレームが必要だと感じる（社会的安全性、経済的安全性、疫学的安全性の両立）
- 拡大していた貧困と格差の是正とその要因となっている様々な法令や制度の改正・改訂
- 軍備拡張、リニアなどこれ以上の自然破壊は許されません。軍需産業は世界からなくなるべきだと思います。戦争の道具は必要ありません。今こそベーシックインカムで全ての人に最低限の生活を保障して欲しいです。
- 年金生活者のボランティア団体であり、少ないながらも収入が安定している。非常勤、非正規、契約、パート、アルバイトなどの不安定な職種をなくしても、企業や店が成り立つ体力や制度が出来ないと、コロナに限らず何度でも経済危機が起こりうる。具体案は難しいが・・・。
- 役所等の手続きの簡素化
- 予算措置が大手企業に有利になるように出来ている。

行政

- 縦割り行政の改善
- 行政が変わることが第一（今回のコロナで無駄や効率のあがっていない部門などの改善や必要不可欠な施策の整備が改めて見えてきた中で）・市民や NPO も活動・行動の再点検し今後の対応が必要
- 生物多様性を無視してまで、売り上げや収益ばかり追い求める国や業者の姿勢に疑問を持っている。感染拡大も病院のベット数に余裕があれば、さほど気にする事案ではないとする風潮には疑問を持っている。外国人観光客を救世主と考え、その準備を国策として始めている（国立公園満喫プロジェクト）。国立公園保護地区内に分譲型ホテルを建設できるよう自然公園法施行規則が改正された。（宿舎に関する国立公園事業として分譲型ホテル等を認可等する審査基準の設定-令和元年9月-自然環境局）生物多様性など全く考えない方向に進んでいる。極めて由々しき段階である。

- 普及啓発等において、コロナ前のやり方を元に戻すことはできないと感じているが、「収束すれば」前と同じやり方でと考える自治体が多い。市民レベルとの認識のずれを感じる。

暮らし方

- IT を活用した持続可能な社会への変革が見えてきている。暮らし方を変えるきっかけにしたい。
- 便利で快適であることを優先してきた暮らしの見直し。不便でも地球環境への負荷を与えない行動を選択するという価値観の広がり。経済（お金）より、地域に根ざした文化や人と人との繋がりを選ぶ。
- 仕事より暮らしを重視する人が増えた。食や農への関心が高まり、農的暮らしをする人が増えている。田園回帰の傾向の増大
- 提言「アフターコロナ社会への7つの提案」を引用します (<https://www.nacsj.or.jp/media/2020/05/20395/>) 1. コロナ危機に立ち向かった人々を称え、市民社会の力を高めよう 2. コロナ危機の混乱を記録し、学び、次の社会に活かそう 3. 今後の社会・経済の復興を、持続可能な社会の発展につなげよう 4. 新たに生まれたライフスタイルの可能性を育てよう 5. エネルギー、食料、生活用品などを地域で賄える新たな社会を構築しよう 6. 人と自然の新たな関係を構築しよう 7. 未来のコロナ危機の発生と拡大の防止に世界全体で取り組もう
- 今まで通りの暮らし方がいつまでも続けられるという勘違い（正常化バイアスへの依拠）に早く気づいて、強制的に変わらせるより、自分たちの意志で選択を行いながら変わっていくことがより重要で、上手くいく可能性を秘めていることに気づくこと、そして行動すること
- 従来やり方を踏襲するのみではなく、今の時代に本当に必要な事は何か、考えて行動する必要がある。
- 紙数の制限で、詳細はお答えできませんが、地域の人たちが、自らの周りだけでなく、もっと広く物事を考えていくよう話し合いの機会を持ちたいと思います。今がまさにその時です。
- 重篤化するかどうかは問題ではなく自分を媒体(老若男女問わず)として感染拡大することもあることを念頭に置いた個々人の行動が必要になる。
- 竹の抗菌力などをもっとアピールする必要があると思うし、自身で農産物を作る試みが必要であると感じた。
- 昔なら、自治会や、商店街の委員会など、もっと活躍したのだと思う。自分たちでお金を出し合って、助け合う等の活動も出来ることが会ったのではないかな。

経済活動

- グローバル化について見直す必要があるのではと思う。今回のように“もの””人”の行き来ができなくなるような状況下では、たちまちに各方面で支障が生じる。どのようなもの(事)がグローバルになっていく必要があるのかを見直すのも大事かと思う。
- 過度なグローバル化は環境だけでなく人間社会にも様々な影響を与えることが明確になりその見直しが急務 ・これまで環境にいいと考えられていた公共交通、コンパクトシティなどの再検討
- グローバル化などの大きなシステムから、地域単位の小さなシステムへの移行
- 社会・経済活動をスリムにする。
- 地産地消の重要性 野生生物と人の距離（無謀な開発のリスクが認識された）
- アンケートに対する希望を記します 回答内容の確認、控えをとれるようにしてほしい。結果の還元方法を明記してほしい。

政治

- 民主主義とは名ばかりの日本社会でまちづくりや政策決定を多数決で即決定することや・慣習にとらわれていることによる弊害をしっかりと見つめて、変えてゆける所からどんどん変えてゆく努力をすれば良い。
- PCR 検査により不顕性感染者を含めて感染連鎖を断つことが不可欠で、外国でも膨大検査により感染を制圧しようとしているのに、日本の行政が PCR 検査を抑制していることが最大の問題であり、その政策転換とともに、そうした世界的にも特異でバイアスのある政策を生み出す閉鎖的・後進的な権益構造は感染症だけでなく原子力や環境エネルギーの分野においても同様であるので、そうしたバイアス構造を解消し民主的で先進的な政策が生み出される社会にすることが環境活動の改善にも不可欠である。
- 日本は食料自給率が極めて低い。グローバルな物流が制約されることがある、という前提で、強力な食料自給政策が求められる。自給向上=環境対策になる。
- 無駄の排除。地域偏重の是正

変るしかない

- なぜこんなに大騒ぎになるのか理解不能だが、これを契機に良い変化を起こしていくしかないと思っている。
- 変わる必要と言うより、対応できるようにしないといけないと思う
- 変化は必然であるため、適応するのみであると考えます。

格差是正

- 都市部と地方にこれまで以上の意識+環境活動への格差が大きくなっている。
- 地域における潜在的格差が明らかに見え始め、グローバルな経済活動の功罪と地域における生活基盤の確保がいかに大切かが体験された。今後の社会は、自らの足下の生

活基盤を拡充して、自立できることが求められると同時にリモートワークにより能力格差が明らかになり、視野快適弱者に対する社会の対応策が不可欠

わからない

- あるとは感じるが具体案がまだ思い浮かばない状況
- 変わりたいけどその対策が見当たらない。

その他

- 感染者への誹謗中傷を避けるべき
- 新型コロナウイルスの感染拡大よりも、人口減少と高齢者の高齢化の方が地域社会に与える影響が大きいと考えます。我々は、山陰の田舎町で活動していますが、我々のクラブで活動する6名スタッフの平均年齢は68.7歳です。この現状から鑑みて将来に希望が持てる世の中になりますか？
- 弱者への配慮がない。既往のマスコミの正常化
- 偏見・差別の根絶
- 一人一人が周囲に配慮とおもいやりを持つことと、お互いに納得できるように正直に説明責任を果たしていく、そんな教育環境のあり方を望みます。
- 特に理由はわからないが危機感が感じていると思う